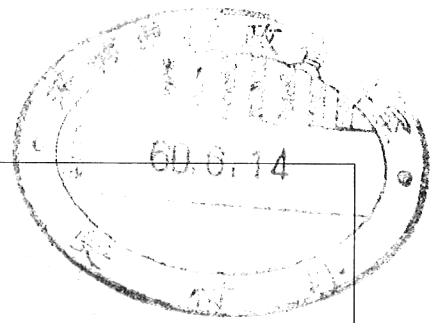


目 次

歳時記	1
今月の主な動き	2
ごあいさつ 就任・退任のごあいさつ	4
統計の窓 白浜大会のこと	5
昭和60年度主要統計研修等の実施計画について	6
昭和59年度全国優勝者表彰	7
調査から 増えつつある労働時間数 — 昭和59年毎月勤労統計調査結果 —	8
喫煙室 新人のプロフィール	13
主要経済指標	16
人口	
1. 世帯、人口および人口移動	18
2. 市町村別人口と世帯	18
労働	
3. 産業別賃金指数	22
4. 産業別雇用指数	22
5. 産業別労働時間	23
6. 職業紹介状況	23
農業	
7. 農産物の平均販売価格	24
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数(季節調整済指数)	25
9. 産業別電力消費量	28
10. 石油製品販売量	28
金融・経済	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	29
12. 県内金融経済	30
13. 企業倒産状況	30
喫煙室 新人のプロフィール	39
新着資料案内	40
統計ニュース	41
家計・物価	
14. 家計主要指標(水戸市・全国)	31
15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市、勤労者世帯)	32
16. 消費者物価指数(水戸市)	33
17. 卸売物価指数(全国)	34
福祉	
18. 生活保護	34
19. 消費生活相談	35
建築	
20. 建築主別建築着工	35
21. 着工新設住宅	36
その他	
22. レジャー状況	36
23. 交通事故発生件数	37
24. 自動車保険請求相談	37
25. 刑法犯罪発生件数	38
26. 火災発生件数	38

利用上の注意

1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
2. 「年」は暦年、「年度」は4月から翌年の3月まで
3. 記号
 - 零または該当数字のないもの
 - 該当数字が掲載単位未満のもの
 - … 不詳のもの
 - p 暫定数字
 - r 訂正数字
 - △ 減少または出超
 - x 秘密保持のため掲載をひかえたもの



サイクリング

風も光も緑に染まる新緑の中、胸いっぱい薫風をうけて堤防の上を自転車が走る。

先頭に遅れまいとして、湖面を渡る風にも負けず、歯を食いしばり力強くペダルを踏む。

田植えて忙しい農家の人々もしばし手を休め、彼らの頑張りに温かいまなざしを送っている。

やっと自転車に乗れるようになった幼子にとって、出発前はかなり緊張する。それは、未来に対する憧れと不安。

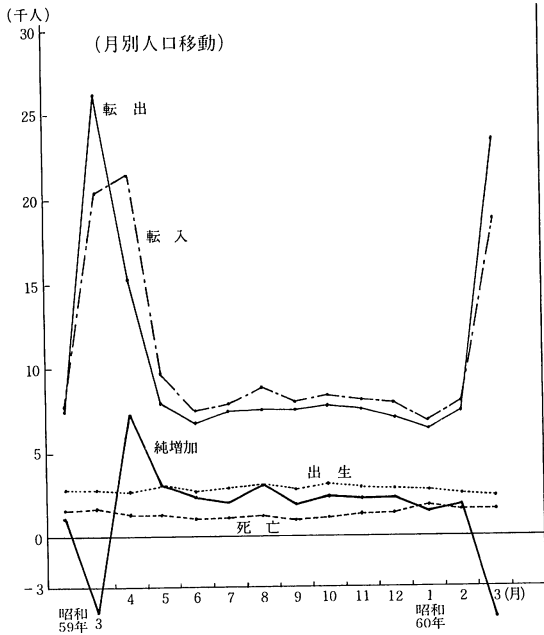
完走したとき、喜びは疲れを吹き飛ばし、自信となって人生に生かされるだろう。

5月のおもな行事

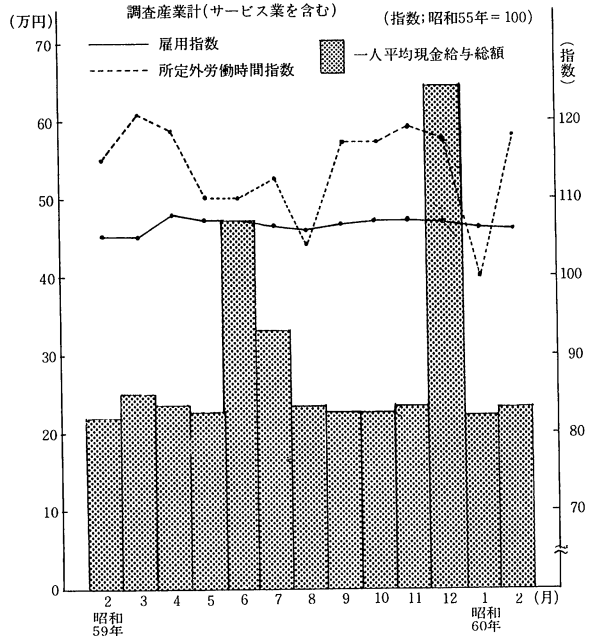
- 9～10日 関東甲信静ブロック統計主管課長会議(栃木県)
- 15日 毎月勤労統計調査全国主管課長会議(東京都)
- 16～17日 国勢調査第一次地方別打合せ会議(東京都)
- 17日 景気動向調査全国説明会(東京都)
- 21日 市町村統計主管課長会議(水戸市)
- 22日 労働力調査調査員説明会(水戸市)
- 22～23日 産業連関表利用研究会(十王町)
- 24日 統計教育研究部郡市部長会(水戸市)
- 28～29日 国勢調査地方別庶務主任者会議(長野県)
- 30～31日 統計調査員研修会(群馬県)
- 都道府県統計資料整備部会研修会(静岡県)
- 北関東四県県民所得推計事務研究会(埼玉県)
- 事業所基本調査調査区設定事務地方別打合せ会(山梨県)

今月の主な動き

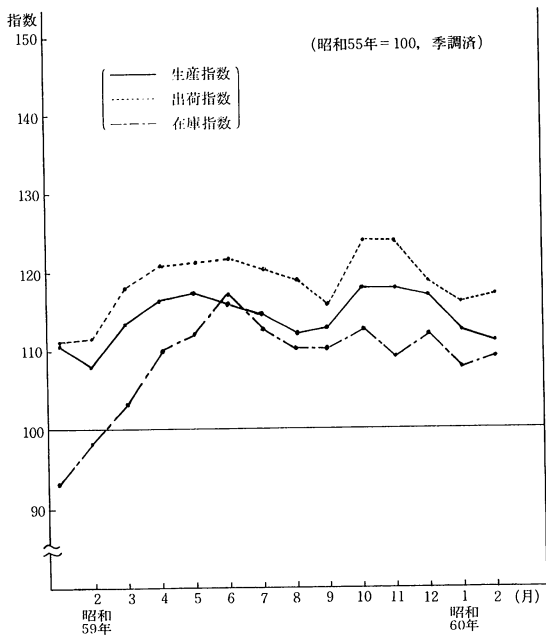
人 口



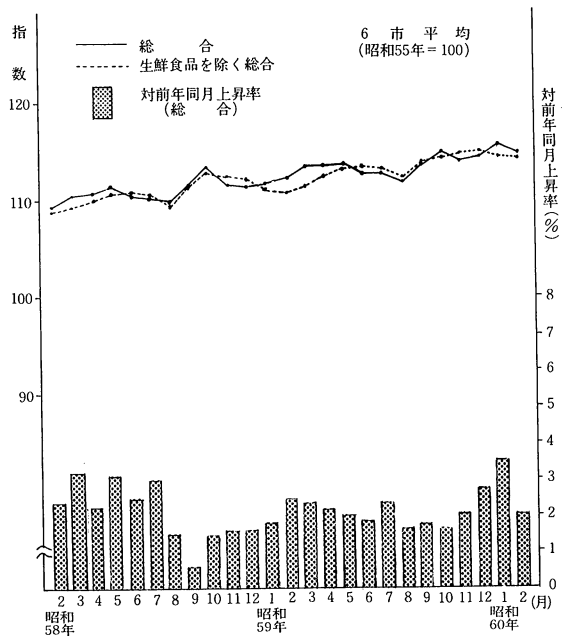
賃金・労働時間・雇用



鉱工業指数(生産・出荷・在庫)



消費者物価指数



主な動きのあらまし……………企画部統計課

■人口(3月1日)

本県の人口は、2月中に1,805人増加し、3月1日現在で270万人を超えて、2,701,443人になった。昨年3月1日と比較すると26,421人(0.99%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,188人(出生2,663人、死亡1,475人)の増加、社会動態で617人(転入8,167人、転出7,550人)の増加である。

市町村別では、増加15市51町村、減少2市21町村、減少なし1市2村である。

世帯数は457世帯増加し、752,002世帯となった。

人口(4月1日)

本県の人口は、3月中に4,857人減少し、4月1日現在で

2,696,586人となった。昨年4月1日と比較すると、26,162人(0.98%)の増加である。

内訳は、自然動態で1,103人(出生2,602人、死亡1,499人)増加したが、社会動態で5,960人(転入17,778人、転出23,738人)の減少である。

3月は、4月とともに学卒者を中心とする移動が集中する月であるが、今年の減少数は、昨年を上廻り、また、前月に270万人を超えた人口も、260万人台と減少した。

市町村別では、増加2市26町村、減少16市48町村であり、特に、日立市、桜村では千人を超える減少である。

世帯数についても1,597世帯減少し、750,405世帯となった。

■賃金・労働時間・雇用(2月)

1. 平均賃金の推移

2月の常用労働者1人1ヶ月平均現金給与総額は225,842円で前月に比べ1.6%増(前年同月比4.7%増)であった。

このうちきまって支給する給与は223,122円で前月に比べ3.2%増(前年同月比4.4%増)であり、特別に支払われた給与は2,720円で前年同月に比べ3,286円減であった。

2. 労働時間

総実労働時間数は178.8時間で、前月に比べ13.2%増(前

年同月比0.3%増)であった。

このうち所定内労働時間数は160.5時間で、前月に比べ12.7%増(前年同月比0.1%減)であり、所定外労働時間数は18.3時間で、前月に比べ18.1%増(前年同月比3.4%増)であった。

3. 雇用の動き

雇用の動きを雇用指数(昭和55年=100)によってみると、105.9で、前月に比べ0.2ポイント減、前年同月に比べ1.1ポイント増であった。

■鉱工業指数<生産・出荷・在庫>(2月)

昭和60年2月の本県の“鉱工業指数”(昭和55年=100)は、季節調整済指数で、生産が111.3、出荷が117.1、在庫が109.4で、前月比は、生産が△1.0%の低下、出荷が0.8%、在庫が1.6%の上昇であった。前年同月比(原指数)は、生産が2.5%、出荷が3.3%、在庫が12.0%の上昇であった。

生産を業種別にみると、輸送機械、鉱業、電気機械等が上昇し、金属製品、食料品・たばこ等が低下した。

出荷を業種別にみると、輸送機械、鉱業、繊維等が上昇

し、窯業・土石製品、金属製品等が低下した。

在庫を業種別にみると、一般機械、窯業・土石製品、輸送機械等が上昇し、石油・石炭製品、金属製品等が低下した。

特殊分類別にみると、生産では、耐久消費財等が上昇し、その他用生産財、建設財等が低下した。出荷では、耐久消費財、資本財等が上昇し、建設財、非耐久消費財等が低下した。在庫では、耐久消費財、資本財等が上昇し、非耐久消費財等が低下した。

■消費者物価指数(2月)

昭和60年2月の茨城県消費者物価指数は、総合指数で114.8(昭和55年=100)となり、前月比(-)0.9%の下落、対前年同月比(+2.1%の上昇となった。

今月下がった主な項目……果物(-)10.1%、衣料(-)5.9%、シャツ・下着(-)4.2%、野菜・海草(-)3.4%、生地・他の被服類(-)2.5%、履物類(-)2.2%

費目別指数

(昭和55年=100)

区 分	指数	上昇率(%)		区 分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年			対前月	対前年
総 合	114.8	-0.9	2.1	保 健 医 療	113.6	0.0	4.7
食 料	116.7	-0.9	0.4	交 通 通 信	108.8	-0.4	2.1
住 居	115.0	0.1	2.0	教 育	134.4	0.1	5.2
光熱・水道	108.5	-0.1	0.1	教 養 娯 楽	115.5	-0.3	2.4
家具・家事用品	110.1	0.0	5.4	諸 雑 費	114.1	0.1	1.6
被服及び履き物	111.3	-4.5	6.3	生鮮食品を除く総合	114.3	-0.4	2.7

昭和59年度全国優勝者表彰

全国統計グラフコンクール一席入選の
 結城中 { 上野 澄恵 さん
 高野 真希 さん に知事表彰
 館野 典子 さん

昭和57年7月に制定された、全国、国際競技等優勝者表彰要綱に基づく昭和59年度の表彰が昭和60年3月1日水戸市大町の茨城県公館において行われました。

この表彰は、県内に居住する個人(県出身者並びに県内の事業所、団体、学校等に籍を有する者及び有した者を含む)又は県内の団体、学校等で、国又は全国団体もしくは国際団体の主催するスポーツ大会、コンクール、品評会、共進会、審査会等において優勝(国際競技においては2、3位入賞を含む)したものに対して、知事が褒状及び記念品を贈って表彰するものです。

統計課関係では、結城紬の後継者問題をテーマにして「気になる結城紬の将来」というタイトルの統計グラフを制作して茨城県が実施した統計グラフコンクールに応募、知事賞を受賞し、更に全国統計グラフコンクールにおいて見事第3部(中学生の部)で一席に入選した、結城市立結城中学校1年生の上野澄恵さん、高野真希さん、館野典子さんの3人が表彰されました。

3人合作のこのグラフは、伝統ある結城紬の将来を心配し、何とかしなければという気持ちがにじみ出ている着想の良い作品で、背景の図柄や棒グラフにカスリ模様を入れるなどの工夫もあり大変に立派な作品でした。

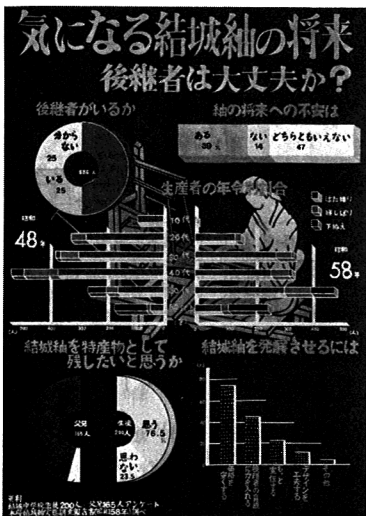
結城地区は、例年、茨城県統計グラフコンクールにおいて、応募作品、入選作品ともに県のトップクラスで、全国コンクールにおいても従来から上位入賞をはたしています。

表彰式当日は、早春の小雨模様の中を統計教育担当の小川先生と共に上野さん、高野さん、館野さんが制服姿で出席、それぞれ竹内精一副知事から褒状と記念品が授与されました。

式典後、受賞された方々がそれぞれ優勝にまつわる感想等を発表され、列席した方々も感慨深く耳をかたむけておりました。グラフ関係受賞者を代表して館野典子さんがグラフ作成の苦労話や受賞の喜びを語り列席者の方々の盛大な拍手をうけました。

最後に竹内副知事を囲んで記念撮影をして散会しました。

(統計課・統計指導グループ)



受賞作品



左から高野真希さん、上野澄恵さん、竹内副知事、館野典子さん、小川先生、大友前統計課長

増えつつある労働時間数

はじめに

毎月勤労統計調査は統計法に基づく指定統計第7号で、賃金・労働時間・雇用の動きを明らかにすることを目的として、労働省が所管して実施しております。

この調査は、「全国調査」「地方調査」「特別調査」からなっており、本県ではこのうち地方調査の結果を「毎月勤労統計地方調査結果速報」として毎月公表していますが、この報告は昭和59年1年間の動きをとりまとめたものです。

1. 調査の対象

この調査は、日本標準産業分類のうち農林漁業及び公務を除いた鉱業、建設業、製造業、卸・小売業、金融・保険業、不動産業、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業及びサービス業に属し、常時30人以上の常用労働者を雇用している事業所の中から抽出された約430事業所、常用労働者約13万人について調査した。

2. 結果の算定方法

集計項目別に次の算式により推計値を求め調査結果としている。この数値は常用労働者30人以上のすべての事業所に対応する復元値ということになる。

常用労働者1人1ヵ月平均の値

報告数値の総和×推計比率(ア)÷月間労働者数(イ)

ア. 推計比率

前月末推計労働者数÷前月末調査労働者数

イ. 月間労働者数

前月末推計労働者数+本月末推計労働者数÷2

3. 利用上の注意

(1) 鉱業及び不動産業については、調査事業所が少ないた

め公表していない。

(2) この調査は、3年ごとに調査事業所の抽出替えを行っているが、57年4月の抽出替えのときに新旧調査結果に多少ギャップが生じたため、前回の抽出替え(54年4月)までさかのぼって指数を修正している。

このため、対前年増減率については、実数によって計算したものと一致しないことがある。また、年間平均を四捨五入で求めているため、計が一致しない場合がある。

調査結果のあらまし

1. 賃金の動き

(1) 賃金水準

昭和59年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均の現金給与総額(名目賃金)は289,691円で、前年に比べ4,083円、4.7%の増となり、前年の伸び率(3.6%)に対し1.1ポイント高くなっている。これを全国平均の給与総額(310,446円)と比べてみると、金額で20,755円下回り、伸び率(4.5%)では0.2%上回っている。

現金給与総額を「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」にわけてみると、きまって支給する給与は218,340円で、前年(210,134円)に比べ8,206円、3.9%の増となり、前年伸び率(4.0%)を0.1ポイント下回った。また、特別に支払われた給与は71,351円で前年の支給実績(66,520円)を4,831円上回った。

物価上昇分を調整した実質賃金(現金給与総額)は、55年、56年と2年続けて減少を示したのち一昨年からは、わずかながら増加に転じ、本年も消費者物価指数の伸びが2.2%と

表一 賃金の動き

(昭和55年平均=100)(単位:%)

区分 年	名目賃金				水戸市 消費者物価指数		実質賃金			
	現金給与総額		きまって支給する給与		指数	対前年 増減率	現金給与総額		きまって支給する給与	
	指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率			指数	対前年 増減率	指数	対前年 増減率
昭和55年	100.0	7.8	100.0	6.0	100.0	8.1	100.0	△ 0.3	100.0	△ 1.9
56	104.7	4.7	105.4	5.4	105.3	5.3	99.4	△ 0.6	100.1	0.1
57	109.6	4.7	111.2	5.5	108.5	3.0	101.0	1.6	102.5	2.4
58	113.6	3.6	115.7	4.0	110.9	2.2	102.5	1.5	104.4	1.9
59	118.9	4.7	120.2	3.9	113.3	2.2	105.0	2.4	106.1	1.6

昭和59年毎月勤労統計調査結果

表一 全国平均との比較

区 分	茨 城 県	全 国 平 均
現金給与総額(円)	289,691	310,446
名目賃金指数(55年=100)	118.9	118.9
対前年増減率(%)	4.7	4.5
実質賃金指数(55年=100)	105.0	106.1
対前年増減率(%)	2.4	2.3

小幅に留まったため2.4%の増となった。

これを全国平均(2.3%)と比べてみると、本県は0.1ポイント上回っている。(表一・2、図一)

(2) 産業別賃金

産業別に現金給与総額をみると、電気・ガス・水道・熱供給業が402,704円で最も高く、次いで金融・保険業の386,060円であり、最も低いのは卸・小売業の216,595円となっており産業間の順序は前年と変わっていない。

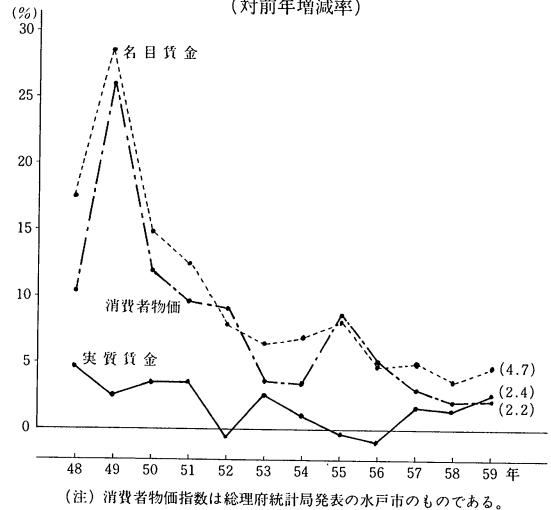
これを対前年増減率でみると、前年に8.1%増と大きな伸びを示した金融・保険業が一転して0.5%の減少となった。他の産業は前年同様小幅ではあるが増加の傾向を示している。

前年の伸び率と比較してみると金融・保険業と卸・小売業が前年の伸び率を下回ったが、他の産業については前年の伸び率を上回っている。(表一・3)

表一 産業別賃金の動き

区 分 産 業	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	実 数	対前年増減率		実 数	対前年増減率		実 数	対 前 年 差	
		59 年	58 年		59 年	58 年		59 年	58 年
調 査 産 業 計 (サービス業を含む)	289,691	4.7	3.6	218,340	3.9	4.0	71,351	4,831	1,366
調 査 産 業 計 (サービス業を除く)	285,608	4.5	4.3	216,208	4.1	4.5	69,400	3,009	3,051
E. 建 設 業	285,759	4.8	2.7	225,297	3.4	3.4	60,462	5,578	245
F. 製 造 業	284,563	5.4	4.6	218,014	4.9	5.2	66,550	4,203	1,719
G. 卸・小売業	216,595	2.7	3.7	167,699	2.6	4.6	48,895	1,189	78
H. 金 融・保 険 業	386,060	△0.5	8.1	252,376	0.6	6.2	133,683	△3,683	14,632
J. 運 輸・通 信 業	310,129	4.3	3.0	228,790	2.1	2.5	81,339	8,019	3,092
K. 電 気・ガ ス・ 水 道・熱 供 給 業	402,704	3.6	2.9	299,192	3.9	4.8	103,512	3,195	△2,112
L. サ ー ビ ス 業	305,434	5.2	2.0	226,539	3.3	2.5	78,895	8,002	△ 99

図一 年次別、本県賃金の推移
(対前年増減率)



(3) 賃金格差

ア. 全国平均との格差

本県と全国平均の賃金水準を現金給与総額の調査産業計によって比較すると、本県は289,691円で、全国平均の310,446円に比べ20,755円低くなり、その差はわずかながら広がっている。

全国平均を100とした本県の賃金水準は93.3となり前年に比べ0.2ポイント狭まっている。(表一・4)

調査から

イ. 産業間の賃金格差

現金給与総額の調査産業計を100とした産業間の賃金格差をみると、電気・ガス・水道・熱供給業(139.0)、金融・保険業(133.3)がとびぬけて高く、次いで運輸・通信業(107.1)、サービス業(105.4)の順となり、建設業(98.6)、製造業(98.2)が平均水準よりやや低く、卸・小売業は74.8と最も低くなっている。

産業間の格差は、最高と最低では60ポイント以上の開きがあり、この格差は年々拡大する傾向にある。(表-5)

ウ. 男女間の賃金格差

調査産業計の現金給与総額について、男子を100とした男女間の賃金格差をみると、女子は47.8となり前年(49.0)に比べ1.2ポイント拡大した。

産業別にみると、最も小さいのは運輸・通信業の75.2、最も大きいのは金融・保険業の39.3となっており、金融・保険業、製造業、建設業、卸・小売業の各産業で男子の半分以下となっている。

この男女間の賃金格差は、年々拡大の傾向がみられる。

2. 出勤日数と労働時間

(1) 出勤日数

昭和59年における調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均

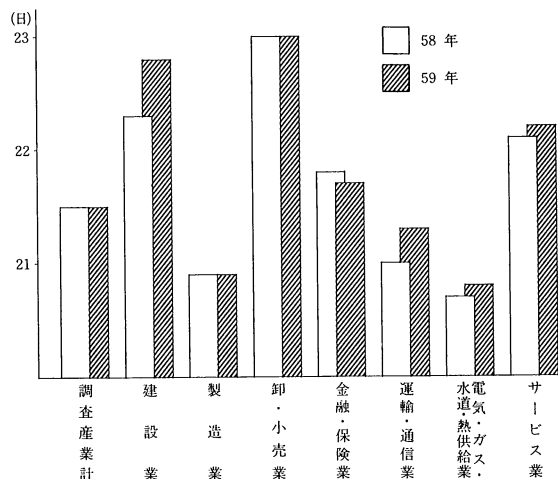
表-4 賃金水準の対全国平均比較

内 訳		年				
		55年	56年	57年	58年	59年
全 国	現金給与総額(円)	263,386	279,096	288,738	297,269	310,446
	率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
茨 城	現金給与総額(円)	247,518	262,465	268,922	276,654	289,691
	率(%)	94.0	94.0	93.1	93.1	93.3

表-5 産業間賃金格差(給与総額)

年	産業	(単位:%)							
		調査産業計	建設業	製造業	卸・小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道・熱供給業	サービス業
55		100.0	91.3	92.4	84.1	118.5	104.4	128.4	115.9
56		100.0	93.7	93.5	81.0	118.9	107.4	129.9	113.5
57		100.0	100.0	96.0	78.0	132.6	108.3	139.3	107.2
58		100.0	98.6	97.7	76.3	140.3	107.5	140.4	104.9
59		100.0	98.6	98.2	74.8	133.3	107.1	139.0	105.4

図-2 産業別出勤日数の対前年比較



均出勤日数は21.5日で、前年(21.5日)と保ち合っていた。

産業別の対前年増減率をみると、建設業が2.2%、運輸・通信業1.4%、電気・ガス・水道・熱供給業とサービス業がそれぞれ0.5%増加し、金融・保険業のみが0.5%減少している。

産業別の実数をみると、卸・小売業が23.0日と最も多く、製造業が20.9日と最も少ない。(表-6, 図-2)

(2) 労働時間数

調査産業計の常用労働者1人1ヵ月平均の総実労働時間数は178.2時間で、前年(176.1時間)に比べ2.1時間、1.2%の増となった。

産業別の対前年増減率をみると、製造業(3.6%)、運輸・通信業(1.7%)、電気・ガス・水道・熱供給業(1.4%)、卸・小売

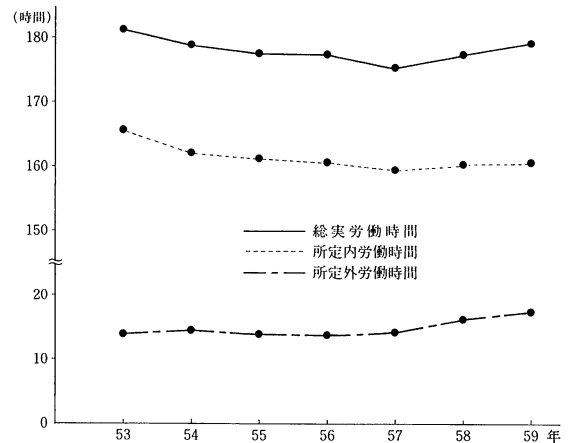
業(1.2%)、製造業(1.1%)、サービス業(0.9%)とそれぞれ増加し、金融・保険業(△1.4%)が減少した。

産業別の実数を見ると、建設業が190.3時間と最も長く、次いで製造業が183.1時間、逆に最も短いのは金融・保険業の155.6時間となっている。

総実労働時間数を「所定内労働時間」と「所定外労働時間」にわけてみると、所定内労働時間数は160.6時間で前年(160.1時間)に比べ0.5時間、0.3%増加し、所定外労働時間数は17.6時間で前年に比べ1.5時間、9.7%増加している。

労働時間数については、ここ数年減少傾向を示してきたが、昨年からわずかながら増加しつつある。(表一六、図一三)

図一三 労働時間の推移



3. 雇用の動き

(1) 雇用の水準

昭和59年における1ヵ月平均常用労働者数は384,000人で、前年に比べ4,422人、1.2%増加し、前年伸び率(0.3%)

に比べ0.9ポイント上回った。

これを産業別の対前年増減率で見ると、金融・保険業(2.9%)、製造業(2.3%)、サービス業(1.4%)が増加を示

表一六 出勤日数及び労働時間の動き

産業	出勤日数		総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数	
	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率	実数	対前年増減率
調査産業計	21.5	0.0	178.2	1.2	160.6	0.3	17.6	9.7
建設業	22.8	2.2	190.3	3.6	169.4	1.4	20.9	25.6
製造業	20.9	0.0	183.1	1.1	160.4	△0.1	22.7	10.5
卸・小売業	23.0	0.0	169.8	1.2	160.9	1.0	8.9	5.0
金融・保険業	21.7	△0.5	155.6	△1.4	146.8	△0.6	8.9	△13.0
運輸・通信業	21.3	1.4	169.1	1.7	153.0	0.8	16.1	9.2
電気・ガス・水道・熱供給業	20.8	0.5	169.5	1.4	159.2	1.1	10.3	4.5
サービス業	22.2	0.5	175.5	0.9	164.7	0.7	10.7	4.1

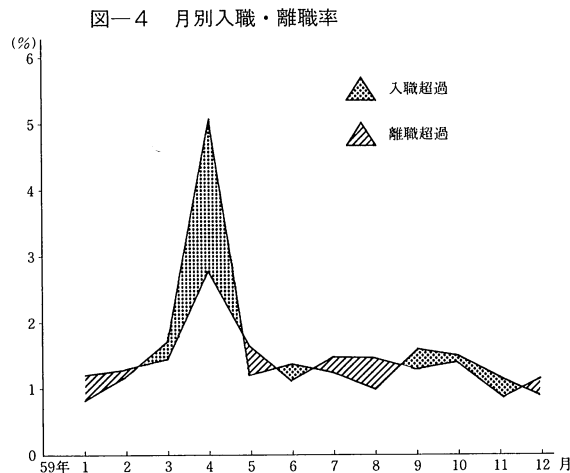
表一七 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年	調査産業計		建設業		製造業		卸・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道・熱供給業		サービス業	
	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国	茨城県	全国
55	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
56	102.5	101.9	106.3	100.5	102.0	101.1	106.5	102.7	102.3	100.2	101.9	100.7	102.5	101.6	101.3	104.1
57	104.7	103.7	110.3	103.1	105.0	101.8	115.5	104.5	108.1	100.6	107.5	100.7	103.0	102.2	97.6	106.9
58	105.0	103.4	102.7	102.4	105.4	101.7	124.4	105.8	106.9	100.1	103.8	99.2	101.9	101.6	97.8	108.8
59	106.3	104.3	102.6	101.1	107.8	103.1	121.8	106.3	110.0	99.9	102.2	97.8	99.1	98.8	99.2	111.3

表一八 産業別入・離職率の動き (単位：%)

産業	区分	入職率 A	離職率 B	入職超過 (A-B)
調査産業計		1.6	1.4	0.2
建設業		1.3	1.1	0.2
製造業		1.6	1.4	0.2
卸・小売業		2.1	2.3	△0.2
金融・保険業		2.0	1.6	0.4
運輸・通信業		1.4	1.5	△0.1
電気・ガス・水道・熱供給業		1.5	1.6	△0.1
サービス業		1.3	1.2	0.1



し、電気・ガス・水道・熱供給業(△2.7%)、卸・小売業(△2.1%)、運輸・通信業(△1.5%)、建設業(△0.1%)が低下を示している。

また、全国平均と比べてみると、本県では金融・保険業の伸びが大きく、卸・小売業の伸びは全国平均を下回っている。(表一七)

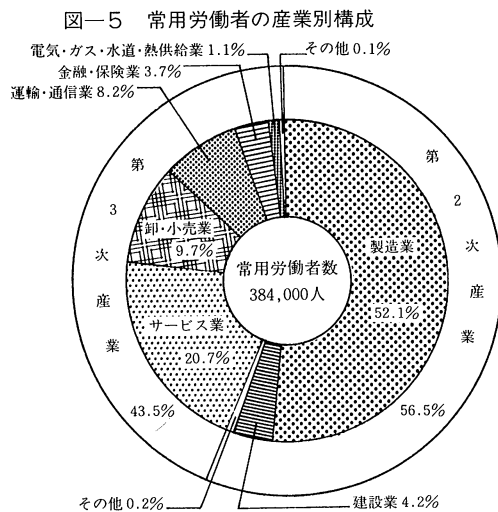
(2) 入職・離職率

昭和59年における常用労働者の異動状況を入職・離職率でみると、調査産業計の年平均入職率は1.6%で、前年(1.1%)に比べ0.5ポイント上回り、年平均離職率は1.4%となり、前年(1.0%)に比べ0.4ポイント上回り、その結果0.2%の入職超過となった。

産業別に入職・離職率をみると、入職率については卸・小売業が2.1%で最も高く、次いで金融・保険業2.0%となっており、逆に最も低いのはサービス業と建設業の1.3%となっている。

離職率では、卸・小売業の2.3%が最も高く、次いで金融・保険業と電気・ガス・水道・熱供給業の1.6%であり、最も低いのは建設業の1.1%、次いでサービス業の1.2%となっており、その結果、卸・小売業0.2%、運輸・通信業、電気・ガス・水道・熱供給業がそれぞれ0.1%離職超過となっている。

また、調査産業計の労働異動率(年間累計)は、入職率が18.6%で前年(12.7%)に比べ5.9ポイント増であり、離職率は17.3%で前年(11.8%)に比べ5.5ポイント増となっている。(表一八、図一四)



(3) 常用労働者の産業別構成

常用労働者の産業別構成をみると、第2次産業が56.5%を占め、その内訳は製造業52.1%、建設業4.2%、その他0.2%となっており、常用労働者の過半数が製造業に従事している。

また、第3次産業(43.5%)ではサービス業20.7%、卸・小売業9.7%、運輸・通信業8.2%、金融・保険業外2産業4.9%となっている。(図一五)

(統計課・人口労働グループ)

新人のプロフィール

茨城県の昭和60年度定期人事異動により、4月1日付で新たに統計課勤務となられた方々に、自己紹介を兼ねてご執筆いただきましたのでご紹介いたします。



雑感

統計指導担当課長補佐
清水良一

3月27日、県職員の人事異動発表予定日だ。会議を終え部屋に戻ると、ソファのテーブルを囲み大勢が息を殺している。発表があったなど、私も衝動にかられ近寄ると、統計課だと誰かに言われた瞬間、30年前20歳台に統計課で過した思い出の数々が、廻り燈籠の絵のように頭の中を駆けめぐった。4年間に課の名称が4回変わったこと、本庁舎隣りにあった木造の庁舎にいたとき、冬になると若いもんが輪番で早朝出勤し、石炭ストーブを焚き付けたこと、集計作業に追われソロバンハジキをミッチリやらされたこと等々が。

着任後感じたこと、その当時は統計を基に推計したり、分析したりし、諸施策の方向づけの担い手として、今日ほど利用されていなかったような気がします。ただ調査環境は良かったように思われます。昨今はプライバシー意識の高まり、核家族化、共働き世帯の増加等に伴う昼間不在者の増加、或いは、住宅環境の多様化に伴う近隣協力関係の希薄化等に基因し、悪化の傾向にあると聞かされますと、世相の移り変わりを考えさせられます。

思いつくまま書き述べましたが、最後に茨城県民手帳のことですが、統計課を去ってからでもなぜかしら手帳は毎年購入していました。これさえあれば出張先等で質問などされても対応できるデータがこの手帳にあるんだなどの安心感からかも知れませんが、近年手帳の利用者が伸びないと聞き、どうしてかな、と謎解きに明け暮れる今日この頃です。



石楠花の開花に寄せて

統計指導担当主査
鈴木宗男

今年は気象条件に恵まれたせいか、庭先の石楠花の蕾が例年になく多く見られ見事な開花を待ち望んでいました。そして、この時期に統計課に異動しお世話になることになりました。この石楠花は私に過去を生かすすべを語るの

す。昭和53年5月末まで統計課に勤務していましたが、国勢調査地方説明会が45年群馬県赤城山麓で開催された折、当県の職員の方に数多い鉢植の中から苦勞して咲き分ける鉢を見定めていただき、その時、人との出会いがかもし出す心のきずなをかみしめながら手にしたものです。以来十数年、廻り来る季節毎、庭先で清楚な花を咲き続けてくれています。今年は、丁度国勢調査の年に当たり同じような時期に異動でき、石楠花への想いを一層秘めながら統計指導グループに属した私は、行政資料室に籍を置くことになりました。

当資料室は、昭和42年に開設、初代室長横田氏が精力的に取り組んだ事業であり、ここに配架、保管されている基礎資料は三万一千余冊に及んでいます。私も諸先輩の業績に恥じないよう統計課の窓口の一つとして皆様が気軽に御利用いただけますよう努力します。よろしく願いたします。



過去を振り返って

統計指導担当係長
佐川忠志

この度の人事異動で統計課に配属され既に数週間を経過しましたが、その間に感じたことを述べ、皆様方へのご挨拶と致します。

私が当課と係わりを持ったのは、昭和42年9月から約1年間労働統計係に席を置いて以来のことである。

当時の私の職務分担は、毎月労働統計とか小規模事業所の統計が主な業務であった。

調査票の集計、平均値の算出には電動計算機(モンローとかいう米国製の機種)を使用し、月報は集計値を基に対前月、対前年同月比及び景気の動向等をB4版の原稿用紙に記載した簡単なものであった。

この報告書に決裁を受ける際「統計とは書類の表面を見るだけでは駄目で、裏面まで目を通す必要がある。」と課長補佐がいわれたことがあったが、未だもって「眼光紙背に徹す」までの力が備わるには程遠い非力さを後悔することである。

その後ほぼ20年が経過し、統計事務は非常に進歩し変化

<喫煙室>

している様子であり、時間の隔たりを感じている。

私は現在を考えると、ある面で非常に多様化した価値観、混迷化した社会情勢に対応するには、客観的で合理的な資料を必要としていると思われる。この様なときに計数を身近には握し、今後の進路を見極める資料として耐え得る統計を専門的に作成する当課に戻ったことは大変有難いことと感じている。

過去を振り返り、新たな気持ちで精一杯業務を遂行する所存ですので宜しくお願い致します。



統計課に赴任して

企画分析担当課長補佐
柴田 敬三

2年10ヵ月ぶりで再び県庁勤務となった。前任地では財団法人国際科学技術博覧会協会に勤務し、いま賑わっている筑波科学万博の会場づくりに参画し、去る3月16日に無事開会式を迎えることができたときはほっとし、仕事をふり返って感無量の思いであった。本県で開催される最大の、そして我が国の今世紀最後のイベントといわれる“科学万博”を皆さんで盛りあげ成功に導いてほしいと願っている。

今度の異動で統計の仕事にとり組むことになったが、業務の内容を知るに及んで非常に地味な仕事であり、重要な仕事であることを感じさせられている。

本県では、先進県の仲間入りをめざして従来から大型プロジェクトを核に各施策を積極的に進めているが、一方でその結果を統計が計数的に把握し示してくれる。これを現状分析し、フィードバックした行政施策に反映させる。この一連のプロセスにおいて統計のはたす役割は大きい。

また、行政以外の分野での統計データの需要も増加している。こうした情勢に応えるため、さらに良質の統計素材の収集、統計データの整理分析と積極的かつ、正しい活用の促進などを心がけなければならないと考えている。



私にとってのスポーツ

企画分析担当主事
中根 幸一

今回の人事異動により統計課勤務となり、早1ヶ月が過ぎました。前課(商工指導課)では許認可事務を担当し、県内全域を駆け回っていたので、当課のように一日中机の前に座ってする仕事には、当初大変苦痛を感じていた訳です

が、最近やっと慣れてきたような気がします。しかしながら統計に関する知識のない私にとって、これから先勉強することばかりですが精一杯頑張りたいと思いますので、御指導の程よろしくお願いたします。

さて、私であるが、典型的な肥満型である。因にサイズであるが、身長164cm、体重80kg、B100cm、W88cm、H105cmである。誰が見ても私がスポーツが好きであるとは考えられないのではないかと思う。しかしである、何と私はスポーツが大好きなのである。登山(ハイキング程度。冬山はやらない。)、スキー、野球、テニス、柔道、ボーリング、ビリヤード(スポーツか?)等々他人から誘われれば何にでも参加するのである。但し、実力とは言え、持って生まれた才能の為、何をやっても半人前、或いはそれ以下ではあるが。

私にとって、スポーツをする理由としては①肥満対策、②アフタースポーツ(酒飲み)が上げられるが、主に後者が目的である。3,000mの山頂で飲むビール、下山した後温泉で飲む酒、スキー場で飲むビール、等どれ一つをとってみても最高の味である。

何かと多忙な昨今、なかなかスポーツを楽しむ機会もない訳ですが、出来るだけ時間を作り、スポーツを楽しみ、良い汗を掻き、旨い酒を飲みたいものである。



タバコの効果

企画分析担当主事
内野 茂美

私が赴任して来て最初に気になった事は、統計課、特に企画分析担当グループにおいて何人喫煙者がいるのかということでした。幸い私以外にも煙草愛好者がいるとのこと……。元来煙草好きの私、日常生活においても、衣食住より煙草の方が優先権を持っています。歌の文句ではないのですが、「朝起きてイップク、メシ食ってイップク……。」といった具合に、私にとっては必要不可欠な煙りなのです。

何故、私がここまで煙草に執着するのかと申しますと、皆さんが日頃蓄積されたストレスをスポーツや酒で解消するのと同様に煙草を吸うことが、私のストレス解消法になっているからなのです。煙草の煙りが自然に消えていく様に、ストレスもまた煙りと共に消滅していくのです。ですから私にとって煙草とは、嗜好品であり、また一種の精神安定剤でもあるのです。

昨今、嫌煙権などというものが大手を振って私達煙草愛

好者を苦しめています。これも世の流れと諦めてはいるものの、今後益々喫煙者が減る中で、いかにして喫煙権を行使して、ストレス解消法を保持していくか思案中のこの頃です。皆さんのご協力を切にお願いします。

最後に、統計業務については、無知同然の私ですが、先輩諸兄(姉)のご指導を仰ぎながら、精一杯頑張りたいと思いますので、よろしくお願い致します。



雑 感

人口労働担当主事
柏 村 昌 子

季節が移り変わり、穏やかな光と共に草木は芽吹き、色とりどりの花を咲かせます。

4月はまた入学式、入社式、人事異動等の時季でもあり、桜の花はこれらの門出を祝うにふさわしい花と言えるでしょう。今年は桜の開花が少し遅れた上に、気温の低い日が続いたこともあって、例年になく長い間、桜の花を楽しむことが出来ました。

私は今迄、桜の花びらは5枚であるとばかり思っていたのですが、一輪で340~350枚もの花びらを持つ桜が金沢の兼六園にあるそうです。また現在、広範囲に咲いているソメイヨシノは、山桜と江戸彼岸のかけ合わせにより生まれた新種で、この桜は、今では東京の駒込となっている当時の染井村という所で江戸時代の植木職人によって育てられ、「ソメイヨシノ」という名もその地名からきたということです。これから咲き始める八重桜は、花びらの色も様々で日の光を透かして見るとそれは素敵です。

科学博が私達の郷土で開かれています。最近の生活環境も、著しい進歩、発展をし高度な社会を形成し、多くの分野でのコンピュータ化、工業界のロボット化が社会的な問題を提起していますが、どんなに科学が発達し進歩しても人の「心」をコンピュータ化、ロボット化することはまず不可能でありましょう。それらの中で人間の「心」をもって接し、生きることが大切であると思います。

皆様の御指導をよろしくお願い致します。



「健康」になって

人口労働担当主事
赤 尾 杉 友 一

「磯谷式健康法」と聞いても知らない人が多いと思います

が、しかし、私にとっては、人生を楽しく過ごすための健康法なのです。

今から3・4年前、十二指腸潰瘍と腰痛から不眠症と偏頭痛に悩まされ、種々の療法を試みましたが、治癒しませんでした。そういう暗い日々を送っていた時、偶然見た一冊の本が、私を健康へと導いてくれたのです。

約半年間の通院治療と自宅療法(薬も手術もせず毎日簡単な体操で、健康をとり戻した今は、健康であることのあるがたさをしみじみと実感しています。病気で悩んでいる人達に、この療法を教えてあげたいと思っています。

2度とない人生です。仕事も大事ですが、健康第一に頑張りたいと思いますので、よろしくお願い致します。



ひとつの感想

人口労働担当主事
広 瀬 勝 己

近頃、陶磁器類に関心を持っています。と言っても、自分で作陶するわけではなく、雑誌を見たりデパートや売店などで眺める程度です。それでも、時折買収求めた小品(ぐい呑みや湯呑み等)が数点ほど集まりました。

4~5年前に益子に立寄ったのがきっかけでした。以来何度も出かけるようになりました。それまで、益子や笠間焼などはもちろん、焼きものにはほとんど興味がなかったのが不思議なくらいです。きっかけは人生のいたるところにあって新しい世界と結びつれると思います。ただし、良い事ばかりとは限りません。

さて、我々が経験する異動も、ある意味ではこのきっかけと同じ役割を持っていると思います。新しい職場環境、人間関係、新しい経験がいままでにない自分を引き出してくれるような気がします。今のところ、ちょっぴり心細く仕事の出来ない後ろめたさもありますが、このような期待をもって統計課にまいりました。何卒よろしく御指導をお願いいたします。



この1ヵ月で感じたこと

商工担当課長補佐
坂 場 二 郎

統計課に着任して1ヵ月になりますが、新しい仕事にともどい、課の事務事業をひもとくことなく過ごしてしまいましたが、この間にあって感じたことを記してみます。

〈P39へつづく〉

主 要 経

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金融機関預貸金 (増 減)		手 形 交 換 高 (8手形交換所分)		百貨店 売上高 (主要4店)	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	世 帯	人 口	人 口 増加率	実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世 帯	人	%	億 円	億 円	千枚	百万円	百万円	昭55年=100
昭和57年	722 762	2 632 409	14.85	4 399	1 866	2 396	2 254 110	42 302	100.3
58	737 273	2 665 239	12.47	3 797	2 287	r 2 359	2 349 467	43 349	105.1
59	748 952	2 690 696	9.55	4 680	2 619	2 335	2 540 251	44 090	114.4
59. 3	740 070	2 675 022	△ 1.72	3 107	1 220	200	195 668	3 264	112.1
4	738 422	2 670 424	2.74	△ 1 985	△ 497	175	219 004	3 608	115.6
5	744 599	2 677 732	1.20	131	△ 644	222	232 586	3 485	116.7
6	746 334	2 680 943	0.86	1 338	r 363	197	218 529	3 305	115.2
7	747 183	2 683 245	0.81	168	379	204	208 738	4 111	114.6
8	747 667	2 685 412	1.23	△ 144	152	194	199 581	3 081	111.6
9	748 366	2 688 710	0.74	2 851	1 444	167	178 312	3 083	112.7
10	748 952	2 690 696	0.98	△ 2 336	△ 827	211	252 174	3 845	119.1
11	749 843	2 693 325	0.88	842	△ 64	188	191 023	3 579	119.1
12	750 681	2 695 687	0.92	2 893	1 325	222	249 757	5 593	117.1
60. 1	751 148	2 698 165	0.55	△ 2 258	△ 651	174	228 425	3 975	r 112.5
2	751 545	2 699 638	0.67	r △ 96	r 226	182	188 655	3 485	111.3
3	752 002	2 701 443	...	3 239	1 343	177	191 748	3 683	...
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所				水戸財務部	

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全国銀行勘定		手 形 交 換 高		百貨店 売上高	鉱 工 業 生 産 指 数 (鉱工業総合 季調済指数)
	人 口	人 口 増加率		実質預金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円 (年月末)			千枚	億円	億円	昭55年=100
昭和57年	118 693	6.86	214 260	1 694 784	1 676 775	423 851	17 950 091	62 461	101.3
58	119 483	6.66	224 660	1 827 976	1 863 463	417 709	19 139 584	63 664	104.9
59	120 235	6.29	244 559	1 976 236	2 104 790	414 643	22 446 240	...	116.5
59. 2	119 738	0.03	191 437	1 796 114	1 872 036	32 781	1 703 882	4 236	114.2
3	119 743	0.54	196 268	1 864 214	1 905 875	35 153	2 117 697	5 510	112.7
4	119 808	0.38	199 512	1 840 465	1 912 288	30 561	1 867 976	5 074	113.6
5	119 853	0.86	185 460	1 872 264	1 906 420	38 558	1 919 123	4 869	116.3
6	119 956	0.51	205 655	1 882 090	1 935 611	34 491	1 826 607	4 893	116.9
7	120 018	0.16	196 962	1 869 477	1 961 226	37 210	1 746 439	6 883	117.2
8	120 037	0.95	191 401	1 877 039	1 976 388	34 314	1 793 229	4 335	118.0
9	120 152	0.70	196 284	1 948 800	2 031 317	30 294	1 825 470	4 623	116.8
10	120 235	0.54	189 248	1 872 709	2 007 241	37 592	2 076 484	5 427	120.6
11	120 300	...	196 421	1 936 119	2 032 428	33 742	1 840 583	5 466	121.0
12	p 120 370	...	244 559	1 976 236	2 104 790	40 567	2 041 936	...	120.2
60. 1	p 120 360	...	199 787	1 926 383	2 097 130	30 796	1 768 398	...	120.0
2	p 120 490	...	204 085	1 951 131	2 114 015	32 015	1 813 636	...	120.9
資 料	総務庁統計局		日 本 銀 行 調 査 統 計 局				通 産 省		

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在，人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

経済指標

茨城県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産業用 電力消費量 (50KW以上)	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
円	昭55年=100		倍	昭55年=100	円	円KWh	百万円	千m ²	
268 922	109.6	104.7	※0.87	108.5	288 179	※6 558 883	571 792	5 323	昭和57年
276 654	113.6	105.0	※0.89	110.9	297 569	※7 000 781	533 199	4 929	58
p 289 691	p 118.9	p 106.3	※1.02	113.3	...	※7 410 786	604 497	5 682	59
241 529	99.2	104.9	1.02	113.5	291 649	611 705	50 550	433	59. 3
226 900	93.2	107.4	0.95	113.2	289 973	587 415	44 149	436	4
220 166	90.4	106.9	0.87	113.6	267 041	594 052	38 500	401	5
470 838	193.3	107.1	0.86	112.2	288 631	594 542	44 234	420	6
329 619	135.3	106.8	0.89	112.5	296 373	635 222	69 693	598	7
229 901	99.4	106.2	1.04	111.0	279 525	617 341	57 734	516	8
223 430	91.7	106.5	1.11	114.3	281 788	625 072	46 951	439	9
224 879	92.3	106.6	1.11	115.2	283 012	639 378	58 217	562	10
228 455	93.8	106.8	1.09	114.8	261 808	636 087	51 162	513	11
644 633	264.7	106.6	1.07	114.6	427 394	635 051	53 711	531	12
222 148	91.2	106.1	1.11	115.6	257 550	593 873	40 891	407	60. 1
225 842	92.7	105.9	1.08	114.4	...	618 389	p 36 889	p 384	2
...	1.05	115.6	...	634 364	p 47 849	p 429	3
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課	東京電力 茨城支店	県 建 築 指 導 課		資 料	

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有効 求人倍率	消費者 物価指数	家計消費 支出 (勤労者)	産業用大口 電力消費量	建築着工		年月
							工事費額	床面積	
円	昭55年=100		季調済	昭55年=100	円	百万kWh	億円	千m ²	
288 738	110.0	103.1	0.61	107.7	266 063	※186 653	221 771	195 642	昭和57年
297 269	113.8	103.4	0.60	109.7	272 199	※192 106	216 649	189 280	58
310 463	118.9	104.3	0.65	112.1	282 716	59
229 708	88.0	102.3	0.64	111.3	253 555	16 077	14 900	13 318	59. 2
258 357	99.0	102.3	0.64	111.6	298 447	16 892	17 404	15 397	3
240 797	92.2	105.1	0.64	111.9	285 629	15 949	20 133	18 060	4
234 920	90.0	105.1	0.64	112.7	264 076	16 265	18 117	16 390	5
426 962	163.6	105.2	0.65	111.8	269 312	16 937	20 933	18 522	6
418 830	160.5	105.1	0.65	112.0	296 846	17 370	22 200	19 285	7
259 236	99.3	104.8	0.65	111.0	271 712	16 649	19 724	17 109	8
236 494	90.6	104.7	0.65	112.8	259 079	16 794	r 19 397	16 964	9
239 451	91.7	104.8	0.66	113.7	271 303	17 251	20 034	17 380	10
244 779	93.8	104.9	0.66	113.0	258 108	16 809	18 414	16 120	11
695 549	266.5	104.5	0.66	113.2	411 747	16 877	18 714	16 522	12
248 994	95.4	p 103.8	0.69	113.8	271 661	16 342	13 930	12 147	60. 1
p 237 163	p 90.9	p 103.6	0.68	112.9	...	p 16 075	p 16 212	p 14 050	2
勞 働 省			総務庁統計局		通産省	建 設 省		資 料	

1. 世帯, 人口および人口移動

(単位: 世帯, 人)

年月日	世帯数	人 口			対前年(月) 増減数	人 口 移 動			
		総 数	男	女		自 然 動 態		社 会 動 態	
						出 生	死 亡	転 入	転 出
57.10.1	722 762	2 632 409	1 310 368	1 322 041	38 123	35 731	17 006	134 323	114 925
58.10.1	737 273	2 665 239	1 327 120	1 338 119	31 179	35 462	17 197	126 338	113 424
59.10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	25 874	35 403	17 474	122 756	114 811
59. 4.1	738 289	2 670 424	1 328 788	1 341 636	△4 598	2 980	1 679	20 463	26 362
5.1	744 599	2 677 732	1 333 091	1 344 641	7 308	2 613	1 426	21 531	15 407
6.1	746 334	2 680 943	1 334 750	1 346 193	3 211	3 108	1 486	9 817	8 228
7.1	747 183	2 683 245	1 335 870	1 347 375	2 302	2 822	1 276	7 663	6 907
8.1	747 667	2 685 412	1 336 997	1 348 416	2 167	3 023	1 277	8 097	7 676
9.1	748 366	2 688 710	1 338 633	1 350 077	3 298	3 245	1 352	9 011	7 606
10.1	748 952	2 690 696	1 339 616	1 351 080	1 986	2 897	1 178	6 945	6 678
11.1	749 843	2 693 325	1 341 013	1 352 312	2 629	1 744	1 437	8 691	7 806
12.1	750 681	2 695 687	1 342 060	1 353 627	2 362	2 928	1 377	8 218	7 407
60. 1.1	751 148	2 698 165	1 343 152	1 355 013	2 478	2 894	1 460	8 171	7 127
2.1	751 545	2 699 638	1 343 779	1 355 859	1 473	2 924	1 831	6 857	6 477
3.1	752 002	2 701 443	1 344 727	1 356 716	1 805	2 663	1 475	8 167	7 550
4.1	750 405	2 696 586	1 341 986	1 354 600	△4 857	2 602	1 499	17 778	23 738

(注) 人口移動のうち, 年別人口移動については各年の年間数値を, 月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料: 県統計課

2. 市町村別人口と世帯

(単位: 人, 世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年 3月 1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年 3月 1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総 数	2 558 007	2 701 443	1 805	752 002	竜ヶ崎市	43 132	48 285	17	13 473
市 部	1 247 058	1 302 838	540	386 920	那珂湊市	33 324	33 141	21	9 104
郡 部	1 310 949	1 398 605	1 265	365 082	下妻市	30 731	32 207	6	8 090
					水海道市	40 435	41 323	23	10 187
水戸市	215 566	226 801	△ 56	75 390	常陸太田市	35 980	36 208	31	9 811
日立市	204 596	206 159	2	65 742	勝田市	92 621	101 492	82	31 004
土浦市	112 517	119 421	150	36 693	高萩市	32 436	33 716	△ 6	10 077
古河市	56 657	57 806	25	16 891	北茨城市	47 670	50 321	31	14 250
石岡市	47 829	49 019	49	14 138	笠間市	31 225	31 317	—	8 340
下館市	61 329	63 468	65	17 153	取手市	71 247	78 309	27	23 185
結城市	49 387	51 849	46	13 327	岩井市	40 381	41 996	27	10 065

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年3月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年3月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	138 459	141 581	△ 66	35 995	稲敷郡	159 022	179 769	172	46 853
常澄村	9 840	10 104	12	2 326	江戸崎町	13 089	13 655	△ 21	3 504
茨城町	32 901	34 675	△ 63	8 556	美浦村	13 509	14 031	15	3 844
小川町	18 027	18 309	△ 31	4 261	阿見町	33 720	37 054	38	10 335
美野里町	19 337	20 580	51	5 305	牛久町	40 164	50 830	98	14 050
内原町	14 336	14 532	△ 42	3 535	茎崎町	16 856	22 305	55	5 749
常北町	10 719	10 818	12	2 891	新利根村	8 798	9 050	△ 10	2 133
桂村	6 850	6 746	△ 10	1 821	河内村	11 516	11 269	△ 6	2 587
御前山村	5 205	5 059	△ 2	1 350	桜川村	8 110	8 127	3	1 823
大洗町	21 244	20 758	7	5 950	東村	13 260	13 448	—	2 828
西茨城郡	67 621	69 791	33	17 833	新治郡	117 402	126 060	96	35 125
友部町	26 515	28 234	20	7 522	出島村	17 821	18 248	21	4 378
岩間町	15 330	15 744	△ 3	4 049	玉里村	7 007	7 411	5	1 881
七会村	2 892	2 829	8	675	八郷町	28 308	28 857	25	6 429
岩瀬町	22 884	22 984	8	5 587	千代田村	20 976	22 806	7	6 739
那珂郡	119 092	122 804	31	33 845	新治村	8 783	9 012	7	2 129
東海村	29 197	30 994	19	9 055	桜村	34 507	39 726	31	13 569
那珂町	37 624	39 842	16	10 713	筑波郡	108 956	121 439	536	32 996
瓜連町	7 144	7 059	△ 7	1 817	谷田部町	29 405	36 220	293	11 846
大宮町	24 523	24 948	1	6 895	伊奈町	22 207	25 170	47	6 386
山方町	9 407	9 161	△ 2	2 557	谷和原村	10 710	11 501	5	2 643
美和村	5 796	5 590	—	1 396	豊里町	11 473	12 272	37	2 805
緒川村	5 401	5 210	4	1 412	筑波町	22 553	22 932	143	5 628
久慈郡	53 047	50 619	△ 30	13 713	大穂町	12 608	13 344	11	3 688
金砂郷村	10 724	10 264	△ 9	2 738	真壁郡	77 809	79 367	34	18 951
水府村	7 702	7 351	△ 1	1 982	関城町	15 692	16 237	6	3 759
里美村	5 097	4 855	5	1 339	明野町	17 679	18 003	11	4 352
大子町	29 524	28 149	△ 25	7 654	真壁町	20 837	20 909	11	5 102
多賀郡	10 902	11 818	24	3 222	大和村	7 450	7 605	△ 9	1 685
十王町	10 902	11 818	24	3 222	協和町	16 151	16 613	15	4 053
鹿島郡	166 450	175 176	145	47 735	結城郡	51 825	53 892	32	12 235
旭村	10 564	10 766	△ 1	2 376	八千代町	22 845	23 718	3	5 174
鉦田町	27 466	27 903	27	6 909	千代川村	8 606	8 828	4	2 019
大洋村	9 701	9 857	9	2 318	石下町	20 374	21 346	25	5 042
大野村	12 533	13 115	5	3 142	猿島郡	110 198	121 338	146	29 947
鹿島町	38 822	42 018	19	12 685	総和町	36 333	40 734	44	11 095
神栖町	32 253	35 839	75	10 624	五霞村	8 645	8 545	△ 7	1 968
波崎町	35 111	35 678	11	9 681	三和町	24 701	30 425	85	7 384
行方郡	71 735	72 997	△ 21	17 854	猿島町	14 823	15 297	21	3 155
麻生町	18 155	18 079	△ 4	4 208	境町	25 696	26 337	3	6 345
牛堀町	6 792	6 744	△ 11	1 702	北相馬郡	58 431	71 954	133	18 778
潮来町	22 283	23 464	△ 4	6 309	守谷町	17 585	23 135	79	6 018
北浦村	10 954	11 104	10	2 424	藤代町	26 468	29 220	53	7 886
玉造町	13 551	13 606	△ 12	3 211	利根町	14 378	19 599	1	4 874

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

(単位：人，世帯)

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年4月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年4月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
総数	2 558 007	2 696 586	△4 857	750 405	瓜連町	7 144	7 062	3	1 818
市部	1 247 058	1 299 676	△3 162	386 181	大宮町	24 523	24 937	△ 11	6 906
郡部	1 310 949	1 396 910	△1 695	364 224	山方町	9 407	9 120	△ 41	2 555
水戸市	215 566	225 937	△864	75 057	美和村	5 796	5 572	△ 18	1 396
日立市	204 596	205 051	△1 108	65 295	緒川村	5 401	5 201	△ 9	1 413
土浦市	112 517	119 190	△231	36 664	久慈郡	53 047	50 437	△182	13 701
古河市	56 657	57 568	△238	16 851	金砂郷村	10 724	10 267	3	2 738
石岡市	47 829	48 978	△ 41	14 167	水府村	7 702	7 341	△ 10	1 981
下館市	61 329	63 350	△118	17 163	里美村	5 097	4 826	△ 29	1 327
結城市	49 387	51 821	△ 28	13 332	大子町	29 524	28 003	△146	7 655
竜ヶ崎市	43 132	48 378	93	13 494	多賀郡	10 902	11 840	22	3 227
那珂湊市	33 324	33 057	△ 84	9 084	十王町	10 902	11 840	22	3 227
下妻市	30 731	32 210	3	8 090	鹿島郡	166 450	174 694	△482	47 641
水海道市	40 435	41 313	△ 10	10 181	旭村	10 564	10 749	△ 17	2 379
常陸太田市	35 980	36 199	△ 9	9 823	鉾田町	27 466	27 827	△ 76	6 908
勝田市	92 621	101 475	△ 17	31 150	大洋村	9 701	9 852	△ 5	2 322
高萩市	32 436	33 608	△108	10 068	大野村	12 533	13 134	19	3 149
北茨城市	47 670	50 262	△ 59	14 250	鹿島町	38 822	41 887	△131	12 660
笠間市	31 225	31 274	△ 43	8 332	神栖町	32 253	35 699	△140	10 566
取手市	71 247	78 062	△247	23 129	波崎町	35 111	35 546	△132	9 657
岩井市	40 381	41 943	△ 53	10 051	行方郡	71 735	72 926	△ 71	17 863
東茨城郡	138 459	141 345	△236	35 913	麻生町	18 155	18 024	△ 55	4 199
常澄村	9 840	10 097	△ 7	2 326	牛堀町	6 792	6 727	△ 17	1 700
茨城町	32 901	34 654	△ 21	8 547	潮来町	22 283	23 466	2	6 322
小川町	18 027	18 135	△174	4 163	北浦村	10 954	11 059	△ 45	2 405
美野里町	19 337	20 602	22	5 310	玉造町	13 551	13 650	44	3 237
内原町	14 336	14 514	△ 18	3 547	稲敷郡	159 022	180 114	345	46 939
常北町	10 719	10 817	△ 1	2 892	江戸崎町	13 089	13 657	2	3 510
桂村	6 850	6 735	△ 11	1 823	美浦村	13 509	14 020	△ 11	3 844
御前山村	5 205	5 034	△ 25	1 349	阿見町	33 720	37 053	△ 1	10 308
大洗町	21 244	20 757	△ 1	5 956	牛久町	40 164	51 123	293	14 126
西茨城郡	67 621	69 763	△ 28	17 844	莖崎町	16 856	22 395	90	5 766
友部町	26 515	28 231	△ 3	7 530	新利根村	8 798	9 045	△ 5	2 142
岩間町	15 330	15 735	△ 9	4 054	河内村	11 516	11 258	△ 11	2 587
七会村	2 892	2 819	△ 10	675	桜川村	8 110	8 134	7	1 825
岩瀬町	22 884	22 978	△ 6	5 585	東村	13 260	13 429	△ 19	2 831
那珂郡	119 092	122 593	△211	33 832	新治郡	117 402	125 090	△970	34 287
東海村	29 197	30 854	△140	9 017	出島村	17 821	18 296	48	4 391
那珂町	37 624	39 847	5	10 725	玉里村	7 007	7 433	22	1 891

市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年4月1日			市町村	昭和55年 10月1日 人口総数	60年4月1日		
		人口総数	対前 増減 数	世帯数			人口総数	対前 増減 数	世帯数
八郷町	28 308	28 854	△ 3	6 428	大和村	7 450	7 592	△ 13	1 682
千代田村	20 976	22 788	△ 18	6 753	協和町	16 151	16 633	20	4 056
新治村	8 783	9 019	7	2 135	結城郡	51 825	53 871	△ 21	12 226
桜村	34 507	38 700	△1 026	12 689	八千代町	22 845	23 726	8	5 166
筑波郡	108 956	121 337	△102	32 892	千代川村	8 606	8 811	△ 17	2 016
谷田部町	29 405	36 182	△ 38	11 722	石下町	20 374	21 334	△ 12	5 044
伊奈町	22 207	25 146	△ 24	6 393	猿島郡	110 198	121 465	127	30 084
谷和原村	10 710	11 502	1	2 643	総和町	36 333	40 817	83	11 173
豊里町	11 473	12 273	1	2 808	五霞村	8 645	8 555	10	1 992
筑波町	22 553	22 908	△ 24	5 676	三和町	24 701	30 519	94	7 427
大穂町	12 608	13 326	△ 18	3 650	猿島町	14 823	15 321	24	3 165
真壁郡	77 809	79 342	△ 25	18 960	境町	25 696	26 253	△ 84	6 327
関城町	15 692	16 247	10	3 764	北相馬郡	58 431	72 093	139	18 815
明野町	17 679	17 969	△ 34	4 354	守谷町	17 585	23 295	160	6 051
真壁町	20 837	20 901	△ 8	5 104	藤代町	26 468	29 172	△ 48	7 883
					利根町	14 378	19 626	27	4 881

(注) 「人口増加」は、S55.11.1以降、住民基本台帳及び外国人登録原票に基づいたもので、外国人も含まれる。(1.世帯、人口及び人口移動も同じ)

資料：県統計課

3. 産業別賃金指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	109.6	112.6	120.9	112.4	104.1	119.9	114.0	116.4	101.8
58	113.6	117.4	124.2	117.6	108.0	129.6	117.4	119.8	103.8
59	118.9	122.7	130.1	123.1	110.9	128.9	122.5	124.1	109.2
59. 2	88.5	91.9	97.6	93.7	84.5	83.9	93.1	90.6	79.2
3	99.2	96.1	104.3	93.6	87.9	112.4	105.4	105.9	111.2
4	93.2	95.9	106.9	95.3	86.7	84.7	112.3	90.9	86.2
5	90.4	94.0	103.6	96.5	87.3	84.9	89.0	95.8	80.6
6	193.3	194.0	247.4	191.9	137.4	246.8	198.2	267.0	194.8
7	135.3	149.6	137.2	156.5	157.5	163.4	113.9	92.3	92.5
8	94.4	99.1	105.1	101.6	94.7	86.9	96.1	91.9	81.2
9	91.7	95.0	100.5	98.1	88.3	82.9	89.1	93.8	83.1
10	92.3	95.9	102.9	96.9	87.7	81.4	104.8	92.6	82.7
11	93.8	98.0	107.3	101.6	87.8	82.0	93.7	93.4	82.2
12	264.7	269.2	254.1	268.4	239.5	351.6	265.3	285.2	255.3
60. 1	91.2	93.8	103.3	93.7	94.5	84.2	97.6	95.1	84.5
2	92.7	95.3	101.7	97.6	86.9	82.7	94.4	104.7	86.2

(注) (1) 規模30人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料：県統計課

4. 産業別雇用指数

(昭和55年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	卸 売 小 売 業	金 融 保 險 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 熱 供 給 業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く							
昭和57年	104.7	106.6	110.3	105.0	115.5	108.1	107.5	103.0	97.6
58	105.0	106.9	102.7	105.4	124.4	106.9	107.6	101.9	97.8
59	106.3	108.1	102.6	107.8	121.8	110.0	102.2	99.1	99.2
59. 2	104.7	106.6	101.8	105.7	120.9	106.4	103.3	98.9	97.4
3	104.9	106.9	102.4	106.2	120.5	106.4	103.7	98.7	97.0
4	107.4	109.4	103.5	109.0	124.9	109.9	103.0	99.6	99.7
5	106.9	108.7	100.0	108.5	123.2	111.2	101.9	99.6	100.0
6	107.1	108.9	102.5	108.7	122.8	111.0	102.3	100.1	100.3
7	106.8	108.5	101.6	108.3	122.4	110.6	101.7	99.7	100.2
8	106.2	107.9	102.5	108.2	120.0	110.9	99.6	99.2	99.5
9	106.5	108.4	101.6	108.2	120.8	112.3	102.1	99.7	99.6
10	106.6	108.5	104.2	108.4	119.9	112.1	102.4	98.1	99.3
11	106.8	108.8	103.3	108.5	121.6	111.6	102.7	98.6	99.4
12	106.6	108.4	105.0	108.0	122.0	111.8	101.0	98.1	99.8
60. 1	106.1	107.9	104.8	107.5	121.5	111.1	100.6	98.1	99.6
2	105.9	107.7	104.7	107.4	121.4	110.3	100.3	97.0	99.3

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

5. 産業別労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年 月	調 査 産 業 計		建 設 業	製 造 業	卸 売 小 売 業	金 融 保 険 業	運 輸 通 信 業	電 気・ガ 斯 水 道 熱 供 給 業	サ ー ビ ス 業	所 定 内 労 働 時 間 調 査 産 業 計 (サ ー ビ ス 業 を 含 む)
	サ ー ビ ス 業 を 含 む	サ ー ビ ス 業 を 除 く								
昭和57年	174.9	176.1	183.8	178.9	166.2	158.8	173.7	170.9	170.5	159.3
58	176.2	176.7	183.7	181.2	167.9	157.9	166.4	167.3	173.9	160.1
59	178.2	178.9	190.3	183.1	169.8	155.6	169.1	169.5	175.5	160.6
59. 2	178.3	179.1	184.2	184.9	167.5	153.9	166.6	170.4	175.1	160.6
3	179.0	179.3	190.4	183.0	168.6	164.1	170.3	176.2	177.8	160.3
4	186.9	189.0	193.9	196.9	177.7	156.8	167.8	166.8	178.7	168.6
5	168.9	167.2	181.2	167.4	164.8	162.4	163.6	171.6	175.2	151.9
6	189.2	189.6	192.7	196.8	176.7	157.1	175.9	171.6	187.8	171.1
7	183.8	184.5	202.0	188.6	175.7	163.1	170.3	174.3	181.2	166.3
8	165.5	166.8	189.5	164.0	168.0	156.9	175.3	169.4	160.7	149.3
9	180.9	182.8	180.7	191.3	170.5	142.6	165.9	160.7	173.2	162.7
10	180.7	180.4	195.8	184.8	164.5	158.7	173.4	178.8	182.1	162.5
11	183.7	185.1	197.3	191.3	173.5	149.0	171.6	170.5	178.4	165.2
12	180.4	182.2	197.4	186.4	173.1	157.4	172.8	164.9	173.9	162.1
60. 1	157.9	156.8	177.1	156.3	151.5	143.0	160.9	162.2	162.1	142.4
2	178.8	180.9	191.5	188.8	167.6	134.4	164.8	159.8	171.2	160.5

(注) (1) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

(単位：件)

年度・月	一 般 職 業 紹 介 (パートタイムを含まない)						
	新規求人数 (A)	新規求職 申込件数(B)	有効求人数 (月平均) (C)	有効求職者数 (月平均) (D)	就職件数	新規求人倍率 (A/B)	有効求人倍率 (C/D)
昭和57年度	69 799	73 037	20 436	23 586	20 830	0.96	0.87
58	80 263	71 957	21 559	24 284	22 175	1.12	0.89
59	87 765	74 275	24 388	23 967	24 216	1.18	1.02
59. 4	6 531	7 594	23 655	24 926	2 033	0.86	0.95
5	6 824	6 921	22 222	25 415	2 095	0.99	0.87
6	6 228	5 672	21 219	24 623	1 884	1.10	0.86
7	7 940	6 220	22 140	24 903	1 998	1.28	0.89
8	9 553	5 953	25 497	24 473	1 994	1.60	1.04
9	8 890	6 175	27 362	24 693	2 088	1.44	1.11
10	7 728	6 330	26 858	24 274	2 173	1.22	1.11
11	6 124	4 800	24 857	22 753	2 033	1.28	1.09
12	4 965	3 734	22 345	20 817	1 521	1.33	1.07
60. 1	8 533	6 881	24 555	22 101	1 752	1.24	1.11
2	7 579	7 185	25 738	23 739	2 263	1.05	1.08
3	6 870	6 810	26 209	24 890	2 382	1.01	1.05
4	7 740	8 077	26 226	26 215	2 424	0.96	1.13

(注) 学卒・日雇・パートタイムは除く。

資料：県職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売) (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育) (和牛・壮令 生体10kg)	乳子牛 (6ヵ月) (ホルスタイン 純種)	ブロイラー (生体10kg)
昭和56年度	21 102	1 029	2 883	4 229	15 278	102 778	2 937
57	21 181	1 041	2 376	4 538	16 958	111 250	2 867
58	21 556	1 018	2 299	4 368	16 150	116 250	2 569
59. 3	22 333	953	2 545	4 277	15 000	86 666	2 617
4	22 333	957	2 370	4 598	15 000	86 666	2 563
5	22 333	1 000	2 070	4 550	15 000	80 000	2 625
6	22 833	1 000	2 045	4 583	14 800	80 000	2 630
7	22 833	1 030	2 035	4 795	14 800	80 000	2 592
8	21 667	1 030	2 035	5 057	15 600	80 000	2 637
9	21 167	1 043	2 810	4 723	15 800	83 333	2 652
10	21 000	1 033	2 280	4 393	16 000	83 333	2 577
11	20 000	1 023	2 400	4 050	15 800	83 333	2 563
12	20 000	1 023	2 565	3 981	15 300	80 000	2 610
60. 1	20 000	970	2 100	4 033	15 300	80 000	2 596
2	20 000	970	2 565	4 053	15 300	80 000	2 514
3	20 333	950	2 460	3 924	15 100	80 000	2 489

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	キャベツ (1kg)	ねぎ (1kg)	トマト (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
昭和57年	52	73	32	63	149	166	172	296	154
58	55	92	34	55	200	192	199	354	193
59	73	109	39	71	160	167	181	286	155
59. 3	196	107	121	200	256	284	307	642	407
4	148	176	95	186	263	249	238	481	185
5	59	222	65	56	217	209	143	303	63
6	32	135	44	18	197	112	136	197	75
7	46	155	76	35	212	113	74	216	111
8	59	131	62	39	143	151	111	158	127
9	48	107	82	34	185	107	154	173	124
10	65	81	39	30	139	190	143	159	86
11	33	67	20	29	121	134	253	169	67
12	34	48	15	37	71	277	411	329	139
60. 1	58	55	24	48	77	278	359	440	320
2	62	53	24	40	73	406	338	719	234
3	57	46	28	47	68	363	362	749	223

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。資料：農林水産省茨城統計情報事務所 (TEL.0292-31-2266)
(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場 (TEL.0292-26-2331)
(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業														窯業 土石製品工業	化学 工業
	品目数	7	268	20	13	18	95	33	39	15	8	19	35			
														鉄鋼業		
	ウエイト	10 000.0	9.8	9 990.2	1 113.0	691.5	440.9	3 719.7	1 266.9	1 803.7	435.8	213.3	637.5	883.0		
昭和57年	100.3	44.1	100.4	96.3	112.9	82.6	107.7	89.8	121.0	101.6	114.0	95.1	85.1			
58	105.1	41.9	105.2	91.8	111.8	89.3	117.5	96.1	136.5	94.0	132.7	99.3	96.5			
59	114.4	40.0	114.5	98.3	111.1	91.6	128.0	89.7	162.9	88.7	140.1	131.7	112.6			
59. 2	108.6	39.3	108.7	101.2	101.4	85.3	117.5	82.7	151.7	86.3	121.4	102.4	112.5			
3	112.1	39.6	112.2	100.4	101.9	90.8	127.8	93.3	162.1	84.9	121.4	106.1	102.7			
4	115.6	34.4	115.7	93.0	117.5	81.0	137.8	89.9	182.2	95.2	133.6	108.3	101.0			
5	116.7	38.9	116.7	101.4	120.8	82.3	119.6	91.9	144.9	78.1	136.5	148.8	128.9			
6	115.2	40.0	115.3	99.2	107.9	90.4	135.4	90.3	180.3	85.7	136.6	139.6	99.6			
7	114.6	39.7	114.6	106.0	118.4	85.3	125.3	86.6	162.4	88.4	132.3	141.7	115.6			
8	111.6	33.1	111.7	98.1	114.1	94.1	121.5	91.7	147.8	87.2	144.6	143.1	117.5			
9	112.7	46.3	112.8	93.2	107.6	95.7	127.2	87.1	158.8	94.2	159.6	141.8	111.9			
10	119.1	39.8	119.2	105.0	113.2	91.2	135.5	94.7	170.3	93.4	150.4	140.5	119.1			
11	119.1	45.8	119.2	94.8	112.1	109.4	132.6	92.4	168.7	99.6	144.2	154.2	113.5			
12	117.1	43.0	117.2	93.8	108.7	109.8	128.9	87.9	161.2	97.0	159.8	151.4	116.1			
60. 1	r 112.5	31.1	r 112.6	94.0	101.6	r 83.2	r 119.1	r 90.4	r 147.7	69.4	r 156.7	r 137.6	r 116.9			
2	111.3	40.4	111.4	96.2	95.7	63.6	126.6	91.6	159.4	93.0	146.7	133.1	107.1			
(%) 対前月増減率	△1.0	29.9	△1.0	2.3	△5.8	△23.6	6.3	1.4	7.9	34.1	△6.4	△3.3	△8.4			
対前年同月増減率	2.5	2.7	2.5	△5.0	△5.7	△25.4	7.7	10.8	5.1	7.8	20.8	30.0	△4.8			

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合	
	製造工業												
	石油 製品工業	油 炭 紙・紙加 工品工業	パル プ 紙工業	織 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品			その 他 製 品
	品目数	10	7	10	2	19	20	4	2	11	3	2	277
	ウエイト	234.9	221.0	223.0	136.5	954.0	735.2	99.4	37.2	457.0	141.6	1 188.3	11 188.3
昭和57年	80.9	102.1	100.5	97.5	99.6	98.5	106.3	82.9	100.8	89.5	110.7	101.4	
58	86.2	108.9	97.9	94.0	98.7	99.3	109.8	84.2	105.9	74.6	119.3	106.6	
59	92.7	115.6	94.4	87.5	103.7	107.0	123.4	85.0	113.1	81.5	130.4	116.1	
59. 2	99.8	113.0	93.5	95.0	106.4	107.9	123.8	81.2	108.8	98.8	119.1	110.3	
3	90.8	112.2	97.6	84.0	105.8	107.1	129.5	91.6	109.8	87.1	139.4	114.9	
4	102.8	112.1	95.5	85.8	106.7	107.4	120.9	76.1	115.2	80.3	136.7	117.6	
5	127.3	114.3	96.3	88.3	109.7	107.7	128.5	92.1	113.7	78.1	113.8	115.9	
6	97.5	115.4	95.1	90.7	94.6	103.7	132.0	96.8	109.4	70.9	115.6	115.1	
7	90.5	120.9	94.1	86.0	105.7	101.3	128.4	79.3	110.6	60.9	143.8	117.3	
8	93.0	113.8	92.4	84.6	96.3	103.9	129.6	97.3	108.2	74.7	142.5	115.5	
9	75.6	113.3	93.1	84.2	98.9	105.4	124.7	84.8	113.2	71.1	130.5	114.5	
10	85.1	121.3	93.0	87.9	105.4	105.1	112.9	86.6	111.4	84.7	165.8	123.5	
11	94.6	121.7	94.4	87.3	109.9	112.3	113.3	83.4	120.0	93.5	148.2	121.9	
12	80.7	119.7	97.4	89.1	105.4	115.0	111.9	79.0	126.3	92.4	108.1	116.6	
60. 1	88.3	119.5	94.5	84.3	109.8	121.4	180.8	70.4	121.7	86.9	97.2	r 110.0	
2	89.4	121.7	99.9	87.6	96.2	117.0	191.7	69.4	114.6	81.8	112.2	111.9	
(%) 対前月増減率	1.2	1.9	5.7	3.9	△12.4	△3.6	6.1	△1.4	△5.8	△5.8	15.3	1.7	
対前年同月増減率	△10.5	7.7	6.9	△7.8	△9.6	8.5	54.9	△14.5	5.4	△17.2	△5.8	1.5	

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(昭和55年=100)

年月	鉱工業													窯業 土石工業	化学 工業			
	鉱業	製造 工業	鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 工業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 機			送 機	精 機	密 機
	品目数 270	7	263	17	12	18	95	33	39	15	8	19	35					
	ウエイト 10 000.0	5.7	994.3	184.6	807.7	404.7	3 090.5	1 106.3	1 425.2	411.6	147.4	426.4	908.1					
昭和57年	104.2	49.1	104.2	101.1	115.0	102.3	115.6	105.3	128.5	98.0	117.8	95.7	90.0					
58	110.2	46.8	110.3	98.2	114.1	112.1	130.6	115.8	152.6	93.0	r 135.4	97.8	101.4					
59	119.0	43.3	119.0	106.7	117.7	112.8	142.9	106.8	186.4	88.4	145.2	139.0	114.2					
59. 2	113.3	40.8	113.3	110.2	112.8	105.2	127.6	84.6	174.0	87.4	136.1	117.1	110.0					
3	117.5	43.2	117.5	102.8	105.6	114.1	141.8	110.6	182.6	86.4	123.1	116.6	98.2					
4	120.7	28.8	120.8	95.6	120.6	99.5	157.1	102.6	214.5	92.3	136.8	124.5	105.4					
5	121.1	43.8	121.2	110.1	124.8	103.2	143.0	117.2	175.0	77.8	140.4	138.4	120.1					
6	121.5	43.1	121.5	111.7	116.9	110.5	159.5	118.4	214.6	85.1	132.6	139.1	99.3					
7	120.6	43.7	120.6	119.6	115.2	114.3	146.2	117.6	187.5	88.9	140.5	153.5	116.1					
8	118.9	38.7	118.9	105.7	114.2	131.1	132.9	115.1	160.5	84.5	150.0	165.3	130.3					
9	115.7	46.7	115.7	109.2	113.2	118.0	137.5	101.8	177.5	94.6	162.5	150.1	121.4					
10	123.9	51.9	123.9	111.4	126.9	111.4	151.2	127.2	188.5	92.7	149.8	146.9	125.9					
11	123.5	51.4	123.6	103.5	123.4	118.8	145.0	104.3	190.7	95.8	157.0	165.1	120.8					
12	119.3	45.5	119.4	102.2	118.1	131.2	138.2	99.1	182.0	95.8	165.0	156.0	116.6					
60. 1	r 116.1	36.5	r 116.1	r 94.9	116.2	r 82.3	r 129.3	r 99.4	169.1	71.5	r 161.4	158.0	r 122.0					
2	117.1	42.5	117.1	101.2	110.7	76.0	138.6	106.2	176.2	93.3	156.7	141.1	118.7					
(%) 対前月増減率	0.8	16.5	0.8	6.6	△4.7	△7.7	7.2	6.8	4.2	30.5	△2.9	△10.7	△2.7					
(%) 対前年同月増減率	3.3	4.4	3.3	△8.2	△1.9	△27.8	8.6	25.5	1.2	6.7	15.2	20.5	8.0					

年月	鉱工業										公益 事業	産業 総合
	製造工業											
	石油 製品工業	パルプ 紙・紙加 工工業	織 工業	維 工業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 業	その 他 の 工 業	ゴ ム 製 品	皮 革 製 品	プ ラ ス チック 製 品		
	品目数 10	6	10	2	19	20	4	2	11	3	2	272
	ウエイト 840.1	281.6	142.0	141.4	1 130.2	637.0	74.1	28.6	448.4	85.9	955.7	10 955.7
昭和57年	82.9	102.4	93.2	97.8	106.3	97.2	106.5	79.4	98.9	86.4	110.7	104.8
58	84.6	106.0	88.1	94.1	106.8	98.9	105.2	79.6	102.8	79.8	119.3	111.0
59	89.7	114.3	81.4	87.0	106.9	103.5	116.0	78.2	107.2	81.5	130.4	120.0
59. 2	94.2	109.0	80.0	87.7	114.3	98.4	114.4	79.0	99.2	87.0	119.1	113.8
3	89.4	108.0	83.2	85.9	124.2	101.2	118.2	85.7	102.8	82.8	139.4	118.6
4	102.7	108.1	83.7	83.9	98.3	103.2	118.1	70.1	106.2	87.7	136.7	122.1
5	111.0	113.9	85.7	89.2	103.3	103.6	122.9	88.7	107.3	77.2	113.8	120.4
6	104.3	111.8	83.3	90.4	90.5	104.4	125.9	89.5	105.8	77.8	115.6	120.9
7	84.3	119.3	78.9	86.6	105.4	101.6	121.6	72.2	104.0	82.1	143.7	122.5
8	93.0	114.2	86.5	86.8	113.7	102.9	121.1	94.0	105.7	84.2	142.5	121.7
9	76.3	116.3	80.0	87.4	103.6	101.1	110.3	77.2	105.9	79.3	130.5	117.0
10	78.6	121.9	77.3	90.9	112.2	101.1	110.2	61.5	106.0	81.5	165.7	127.1
11	86.7	119.1	78.6	87.5	112.0	111.1	113.7	77.4	118.3	81.5	148.2	125.4
12	82.8	119.9	84.1	82.9	106.7	111.7	108.7	73.8	118.8	82.8	108.2	118.5
60. 1	92.1	119.9	78.0	82.7	110.4	117.7	171.7	62.8	118.8	77.4	97.3	r 113.7
2	95.5	115.9	84.8	84.4	104.9	117.7	179.9	65.4	116.4	88.2	112.2	116.6
(%) 対前月増減率	3.7	△3.3	8.7	2.1	△4.9	△0.1	4.8	4.1	△2.1	14.0	15.3	2.5
(%) 対前年同月増減率	1.4	6.4	6.0	△3.8	△8.2	19.6	57.3	△17.2	17.3	1.4	△5.8	2.4

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(昭和55年=100)

年 月	鉱工業													化学工業
	品目数	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	186	7	179	18	10	12	27	17	6	1	3	16	35	
	10000.0	3.7	9996.3	1610.0	784.4	682.2	2352.8	1235.7	997.1	62.6	57.4	887.7	1070.9	
昭和57年	99.5	13.2	99.5	122.5	134.0	77.3	99.8	112.7	86.4	53.4	105.4	102.8	93.8	
58	90.1	34.4	90.1	101.5	120.3	83.2	90.0	101.1	75.4	35.9	163.3	91.1	82.6	
59	112.4	36.0	112.4	103.9	136.1	78.8	129.3	142.9	116.8	35.6	156.8	135.9	101.8	
59.2	97.7	41.8	97.7	103.8	131.1	88.2	101.7	119.7	80.5	51.5	153.1	96.2	90.3	
3	102.9	45.9	103.0	117.1	126.2	90.6	108.0	116.3	94.9	50.0	160.8	99.4	97.5	
4	109.8	70.5	109.8	122.5	122.2	150.7	112.6	123.4	98.8	36.7	169.5	100.7	95.3	
5	112.5	66.3	112.5	116.2	124.1	144.1	118.0	123.2	113.0	27.5	182.6	117.8	105.6	
6	116.7	66.8	116.7	115.7	122.9	180.1	116.9	131.1	102.1	25.1	170.9	128.4	108.3	
7	112.6	65.4	112.6	109.4	133.6	83.4	117.8	122.7	114.3	26.6	154.3	130.7	111.9	
8	110.3	61.9	110.3	117.1	140.0	84.1	116.3	125.9	105.2	33.3	152.0	127.5	109.0	
9	109.9	68.7	110.0	105.9	138.0	79.0	116.8	122.1	114.8	29.9	150.7	129.0	104.2	
10	112.6	49.4	112.6	108.1	136.2	76.9	115.7	116.9	117.5	28.4	163.4	132.5	103.1	
11	109.7	46.1	109.7	107.2	132.1	78.3	114.3	120.5	110.1	29.1	160.4	135.0	99.8	
12	112.3	58.7	112.3	104.3	135.0	77.7	125.5	132.7	123.5	33.3	167.3	139.7	102.4	
60.1	r 107.7	39.8	r 107.7	112.4	125.0	r 58.2	109.4	116.6	106.1	27.8	180.6	132.1	r 105.2	
2	109.4	38.0	109.4	117.8	121.9	54.4	121.4	132.1	111.6	29.4	176.0	140.0	104.8	
(%) 対前月増減率	1.6	△4.6	1.6	4.9	△2.5	△6.5	11.0	13.3	5.2	5.8	△2.6	5.9	△0.3	
対前年同月増減率	12.0	△9.1	12.0	13.5	△7.0	△38.4	19.4	10.3	38.6	△42.8	15.0	45.5	16.1	

年 月	鉱工業										公益事業	産業総合
	製造業											
	石油製品工業	石油製品工業	パルプ紙・紙加工工業	繊維工業	木材製品工業	食料品たばこ工業	その他の工業	ゴム製品	皮革製品	プラスチック製品		
	9	7	10	2	13	20	4	2	11	3	—	186
	673.3	207.4	105.6	132.5	830.1	659.4	76.9	20.0	506.2	56.3	—	10000.0
昭和57年	65.5	106.9	86.4	85.9	79.7	91.5	49.3	80.0	93.6	135.0	—	99.5
58	69.4	114.2	73.1	84.7	66.9	91.0	53.9	106.6	95.2	98.1	—	90.1
59	103.3	128.2	94.3	82.7	92.4	103.8	42.4	60.3	113.3	118.1	—	112.4
59.2	75.9	107.1	83.9	90.9	80.3	92.9	58.4	65.1	95.6	131.9	—	97.7
3	75.4	112.9	86.3	84.4	83.6	92.1	61.8	65.3	94.8	141.9	—	102.9
4	71.5	117.9	89.7	87.5	93.2	95.1	50.2	48.4	99.8	133.4	—	109.8
5	81.1	119.6	86.9	85.3	94.7	97.0	52.4	81.6	100.7	137.4	—	112.5
6	72.2	125.5	86.3	86.4	114.6	94.6	50.8	82.8	99.5	123.6	—	116.7
7	83.4	134.1	99.0	86.2	123.5	93.9	51.2	75.8	100.7	101.7	—	112.6
8	86.2	136.2	88.8	84.5	101.7	92.7	54.5	62.3	99.8	93.5	—	110.3
9	93.5	134.6	91.8	80.5	111.7	96.4	62.2	64.0	102.6	89.0	—	109.9
10	123.9	137.5	92.3	76.2	112.9	98.8	56.8	127.8	103.5	93.5	—	112.6
11	125.6	137.1	94.2	76.4	100.3	103.1	42.6	62.8	111.4	105.7	—	109.7
12	115.5	129.2	92.6	86.4	110.7	105.3	42.7	48.8	115.6	119.0	—	112.3
60.1	99.6	120.8	93.5	86.8	104.1	108.4	49.6	58.4	119.1	126.9	—	r 107.7
2	72.6	121.8	94.0	90.4	98.3	105.6	42.3	54.5	115.7	125.2	—	109.4
(%) 対前月増減率	△27.1	0.8	0.5	4.1	△5.6	△2.6	△14.8	△6.7	△2.8	△1.3	—	1.6
対前年同月増減率	△4.4	13.7	12.1	△0.5	22.5	13.7	△27.6	△16.4	21.1	△5.1	—	12.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
昭和57年度	6 558 883	10 488	21 373	39 794	5 596 762	157 457	165 235	567 774
58	7 000 781	12 684	20 855	57 369	5 975 540	164 246	179 466	590 621
59	7 410 786	14 066	20 154	33 619	6 404 576	164 377	191 383	582 611
59. 3	611 705	1 080	1 760	3 532	530 210	14 059	14 950	46 114
4	587 415	1 223	1 807	3 723	509 097	12 945	15 252	43 368
5	594 052	1 126	1 655	3 008	516 810	12 279	15 185	43 989
6	594 542	1 018	1 627	2 805	514 757	11 922	14 862	47 551
7	635 222	1 071	1 550	2 615	546 839	13 388	15 860	53 899
8	617 341	1 228	1 533	2 817	523 925	14 834	17 301	55 703
9	625 072	1 230	1 660	2 550	538 772	13 537	16 451	50 872
10	639 378	1 238	1 664	2 675	556 950	13 374	16 338	47 139
11	636 087	1 117	1 809	2 772	553 826	13 610	15 865	47 088
12	635 051	1 181	1 850	2 847	549 761	14 163	16 075	49 174
60. 1	593 873	1 416	1 685	2 567	508 535	15 760	17 121	46 789
2	618 389	1 177	1 630	2 726	533 667	13 643	15 620	49 926
3	634 364	1 041	1 684	2 514	551 637	14 922	15 453	47 113

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kw以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL0292-25-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年 月	総量	揮発油	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
昭和57年	8 774 178	928 473	1 192 796	77 239	505 331	552 327	5 518 012	332 972
58	9 009 197	953 470	1 031 001	82 012	538 154	578 047	5 828 513	341 836
59	9 252 659	1 001 129	851 572	85 626	619 932	622 047	6 072 352	384 453
59. 3	909 280	88 893	84 260	31 130	83 575	58 767	562 655	49 440
4	785 152	79 378	64 344	8	44 459	50 367	546 596	27 722
5	686 042	84 238	126 123	1 861	31 385	50 626	391 809	26 245
6	632 377	78 288	21 246	△1 813	27 598	48 437	458 621	23 862
7	743 568	83 928	34 324	1 043	29 081	50 764	544 427	22 244
8	800 815	99 501	43 449	5 000	37 192	53 901	561 772	26 086
9	709 837	71 942	79 071	5 749	25 952	45 911	481 212	19 301
10	734 096	81 676	77 875	9 987	29 304	52 157	483 097	23 289
11	730 143	83 051	36 990	8 637	49 726	55 252	496 487	32 267
12	811 377	98 270	62 985	6 200	84 397	61 451	498 074	41 444
60. 1	868 611	79 428	59 847	8 200	87 269	47 377	586 490	41 948
2	927 592	79 301	114 184	6 605	74 866	51 371	601 265	41 166
3	818 495	88 184	18 970	13 308	72 856	56 220	478 957	40 664

(注) 石油製品製造・輸入業者22社(昭和53年23社)の販売業者向および消費者向販売量の計。

資料：茨城県石油商業組合
(TEL0292-24-2421)

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和57年末	48 441	24 220	27 525	12 664	4 805	3 187	5 148	3 036	3 550	2 525
58	52 237	26 391	29 697	13 881	5 166	3 517	5 538	3 316	3 932	2 795
59	56 918	29 009	31 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
59. 3	53 159	27 377	31 134	14 685	5 194	3 624	5 470	3 338	3 909	2 838
4	51 175	26 880	29 446	14 392	5 059	3 549	5 468	3 283	3 825	2 761
5	51 306	26 236	29 583	13 756	5 064	3 521	5 469	3 271	3 844	2 759
6	52 643	26 599	30 389	13 944	5 276	3 625	5 568	3 286	3 906	2 783
7	52 811	26 978	30 414	14 260	5 151	3 638	5 634	3 324	3 927	2 801
8	52 667	27 130	30 385	14 389	5 131	3 652	5 647	3 340	3 947	2 806
9	55 518	28 574	32 531	15 538	5 425	3 793	5 721	3 408	4 082	2 864
10	53 182	27 748	30 314	14 845	5 178	3 707	5 698	3 404	3 998	2 843
11	54 025	27 684	31 032	14 820	5 256	3 763	5 748	3 446	4 027	2 750
12	56 918	29 009	32 180	15 631	5 629	3 919	6 018	3 550	4 249	2 952
60. 1	54 659	28 358	31 086	15 237	5 320	3 839	5 927	3 489	4 125	2 890
2	54 563	28 584	31 109	15 313	5 311	3 881	5 933	3 545	4 124	2 913
3	57 802	29 927	33 798	16 318	5 627	4 041	6 013	3 631	4 246	2 965

年 月	農 協		漁 協		そ の 他		郵 便 預 金 預 入 (総額には含まない)
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	
昭和57年末	6 040	1 687	88	121	1 285	1 000	626
58	6 382	1 726	92	106	1 431	1 049	731
59	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
59. 3	5 921	1 731	122	115	1 410	1 046	377
4	5 894	1 745	93	117	1 389	1 043	423
5	5 877	1 783	93	108	1 376	1 038	405
6	5 966	1 793	93	106	1 447	1 062	471
7	6 106	1 798	94	105	1 485	1 051	460
8	6 015	1 796	92	102	1 450	1 045	395
9	6 206	1 803	100	102	1 453	1 067	457
10	6 449	1 787	96	101	1 449	1 061	452
11	6 414	1 727	97	101	1 452	1 076	452
12	7 196	1 770	93	105	1 552	1 084	712
60. 1	6,591	1 727	89	106	1 521	1 070	444
2	6 484	1 745	90	107	1 510	1 079	352
3	6 441	1 763	130	121	1 547	1 088	445

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL.0292-24-2734)
水戸郵便局調査課 (TEL.0292-21-2297)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高 (千枚)	不 渡 手 形 (枚)	信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収			保 証 承 諾	代 位 弁 済
昭和57年	8 492	10 335	6 537	5 944	2 396	12 531	22 906	548
58	9 053	10 571	6 742	5 962	2 359	10 931	22 856	619
59	9 466	10 936	6 936	6 189	2 334	13 335	21 707	723
59. 3	956	1 496	524	353	200	1 159	1 723	90
4	762	1 521	523	390	175	903	1 549	39
5	857	957	411	597	222	1 444	1 855	57
6	707	1 067	752	393	197	1 315	2 083	62
7	879	602	402	627	204	1 092	1 933	63
8	740	538	472	578	194	1 101	1 589	62
9	810	1 143	561	408	167	772	1 597	70
10	740	712	437	434	211	1 388	1 720	61
11	727	1 073	527	380	188	1 025	1 904	44
12	927	1 016	1 537	547	222	1 115	3 207	54
60. 1	862	378	340	1 271	174	885	1 059	53
2	577	557	502	397	182	983	1 413	51
3	953	1 471	425	308	177	648	1 580	66

資料：日本銀行水戸事務所（TEL 0292-24-2734）

13. 企業倒産状況

(単位：件, 万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		卸・小売業		そ の 他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
昭和57年	101	1 452 800	35	375 400	11	329 400	42	561 700	13	186 300
58	139	1 534 600	44	424 700	22	290 700	47	578 900	26	240 300
59	172	2 751 100	63	1 075 100	29	677 700	59	826 300	21	172 000
59. 4	16	204 500	8	116 500	2	33 000	6	55 000	—	—
5	20	251 400	6	120 200	6	71 700	6	48 000	2	11 500
6	12	206 700	8	62 200	—	—	4	144 500	—	—
7	16	271 500	4	38 000	4	86 000	8	147 500	—	—
8	10	223 500	4	169 000	1	16 000	5	38 500	—	—
9	16	286 700	6	225 200	2	8 500	5	42 000	3	11 000
10	15	118 500	6	36 000	—	—	5	52 000	4	30 500
11	12	79 000	3	21 000	1	8 000	2	8 000	6	42 000
12	13	262 000	9	136 000	1	65 000	—	—	3	61 000
60. 1	10	203 000	3	100 000	—	—	3	13 000	4	90 000
2	10	153 500	4	23 000	2	85 000	4	45 500	—	—
3	13	86 800	2	20 000	1	12 000	8	44 800	2	10 000
4	12	159 000	6	80 500	2	34 000	3	43 000	1	1 500

(注) 負債額1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店（TEL 0292-24-2741）

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	
水 戸 市											
昭和56年	404 052	345 318	261 868	83 450	56 809	75.8	119.6	108.0	247 118	27.1	105.3
57	434 035	364 441	288 179	76 262	55 875	79.1	124.6	115.3	272 504	24.0	108.5
58	412 651	343 559	297 569	45 990	25 994	86.6	115.9	116.5	274 943	24.5	110.9
59. 1	318 480	272 386	282 107	△9 720	△24 428	103.6	88.7	109.5	275 846	21.1	111.9
2	317 661	259 633	242 514	17 119	18 269	93.4	88.1	93.8	233 270	26.4	112.3
3	382 960	316 833	291 649	25 183	12 486	92.1	105.1	111.6	274 754	24.7	113.5
4	348 980	287 709	289 973	△2 264	△10 502	100.8	96.1	111.2	263 595	24.1	113.2
5	348 844	282 940	267 041	15 899	10 558	94.4	95.7	102.1	238 487	28.8	113.6
6	639 559	528 995	288 631	240 364	161 814	54.6	177.6	111.7	274 551	25.2	112.2
7	481 077	403 471	296 373	107 098	94 540	73.5	133.2	88.5	276 053	25.3	112.5
8	337 598	286 410	279 525	6 885	766	97.6	94.8	109.4	257 799	27.7	111.0
9	375 357	320 286	281 788	38 498	47 013	88.0	102.3	107.1	255 140	27.3	114.3
10	328 802	275 431	283 012	△7 581	7 058	102.8	88.9	106.7	264 901	24.9	115.2
11	327 855	277 819	261 808	16 012	609	94.2	89.0	99.0	278 216	23.5	114.8
12	928 732	809 223	427 394	381 829	252 444	52.8	252.5	162.0	395 886	23.6	114.6
60. 1	329 745	269 806	257 550	12 257	24 512	95.5	88.9	96.8	261 869	22.3	115.6
全 国											
昭和57年	393 014	335 526	266 063	69 464	38 401	79.3	104.4	103.7	253 169	28.2	107.7
58	405 517	344 113	272 199	71 914	41 401	79.1	105.7	104.2	259 521	27.8	109.7
59	424 025	359 353	282 716	76 637	41 463	78.7	108.2	105.9	266 320	27.4	112.1
59. 1	319 668	269 915	252 782	17 132	10 911	93.7	82.6	96.0	242 488	24.9	110.6
2	329 227	277 173	253 555	23 618	△10 980	91.5	84.5	95.7	239 290	27.9	111.3
3	375 893	318 920	298 447	20 473	105	93.6	96.3	112.3	279 729	26.2	111.6
4	346 189	285 637	285 629	8	△24 935	100.0	88.5	107.1	269 952	26.6	111.9
5	345 227	278 805	264 076	14 729	△7 619	94.7	87.6	98.4	253 006	28.5	112.7
6	555 372	470 107	269 312	200 795	116 394	57.3	142.0	101.2	250 545	28.3	111.8
7	505 891	431 700	296 846	134 855	105 633	68.8	129.2	111.3	274 773	26.7	112.0
8	365 998	310 868	271 712	39 156	12 653	87.4	94.3	102.8	258 853	28.7	111.0
9	347 232	294 365	259 079	35 286	9 185	88.0	88.0	96.5	245 874	29.3	112.8
10	344 175	290 253	271 303	18 950	△ 616	93.5	86.5	100.2	259 162	28.1	113.7
11	349 057	295 831	258 108	37 723	10 129	87.2	88.3	95.9	249 094	27.9	113.0
12	904 366	788 667	411 747	376 920	276 701	52.2	228.4	152.7	373 065	26.2	113.2
60. 1	340 409	285 839	271 661	14 177	8 543	95.0	85.5	100.3	256 836	24.0	113.8

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得 (4) 当該項目(55年=100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出 (6) 昭和55年=100

資料：総務庁統計局

15. 1ヵ月1世帯当りの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世 帯 数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世 帯 主 の 年 齢	実 収 入	勤 め 先 収 入				実 収 入	実 支 出	消 費 支 出
						う ち 世 帯 主	妻	そ の 他 の	計			
昭和56年	68	3.85	1.40	42.8	404 052	379 168	347 813	24 456	24 884	320 602	261 868	
57	64	3.62	1.46	45.4	434 035	405 292	368 136	32 724	28 743	357 773	288 179	
58	59	3.66	1.56	41.1	412 651	384 659	343 948	35 093	27 992	366 661	297 569	
59. 1	61	3.61	1.52	38.0	318 480	270 908	246 086	24 330	47 572	328 201	282 107	
2	66	3.64	1.55	38.3	317 661	300 225	269 207	27 834	17 436	300 542	242 514	
3	65	3.68	1.54	39.0	382 960	347 161	308 345	32 729	35 799	357 777	291 649	
4	64	3.70	1.61	39.2	348 980	321 447	283 029	35 038	27 533	351 244	289 973	
5	64	3.80	1.67	39.8	348 844	322 677	281 383	36 963	26 167	332 945	267 041	
6	64	3.73	1.59	41.6	639 559	623 755	569 682	45 408	15 804	399 194	288 631	
7	63	3.75	1.59	42.0	481 077	461 303	419 167	38 443	19 774	373 979	296 373	
8	63	3.70	1.60	42.4	337 598	308 104	280 897	23 725	29 494	330 713	279 525	
9	64	3.66	1.66	43.6	375 357	313 136	276 483	33 398	62 221	336 858	281 788	
10	65	3.63	1.63	44.5	328 802	301 829	273 382	24 833	26 973	336 382	283 012	
11	63	3.57	1.63	45.3	327 855	296 861	265 570	27 442	30 994	311 844	261 808	
12	59	3.59	1.61	44.3	928 732	839 876	766 131	70 431	88 856	546 902	427 394	
60. 1	61	3.59	1.52	42.6	329 745	310 667	278 539	26 482	19 078	317 488	257 550	

年 月	実 支 出											非 消 費 支 出
	消 費					支 出						
	食 料	住 居	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	教 育	教 養 娯 楽	そ の 他 の 消 費 支 出		
昭和56年	66 434	10 047	14 222	10 405	20 922	6 817	22 439	7 264	24 519	78 798	58 735	
57	65 646	10 837	14 230	12 214	22 694	5 601	31 629	8 242	25 764	91 323	69 594	
58	64 814	17 507	14 523	10 782	20 793	8 522	34 536	9 278	24 141	92 674	69 091	
59. 1	55 439	7 478	13 910	36 462	15 181	4 900	22 691	7 312	22 156	96 577	46 094	
2	61 660	8 092	19 276	6 607	19 284	5 854	32 423	8 684	29 929	50 705	58 029	
3	70 890	12 232	20 073	8 103	21 209	12 235	27 254	10 890	25 245	83 520	66 128	
4	65 570	8 076	14 173	7 467	22 552	6 571	36 484	12 882	23 168	93 030	61 271	
5	71 854	18 948	15 507	4 980	19 125	10 386	21 656	12 169	26 782	65 250	65 904	
6	72 220	14 364	16 379	27 471	16 189	6 189	21 313	9 660	21 682	83 182	110 563	
7	72 435	13 517	12 887	13 466	22 020	6 680	22 043	10 704	22 551	100 069	77 606	
8	72 421	16 679	12 640	11 480	21 276	6 613	33 901	4 304	20 185	80 027	51 188	
9	72 478	16 561	12 191	12 449	17 165	6 695	29 026	7 951	20 309	86 963	55 070	
10	69 728	10 017	13 377	7 670	19 401	6 662	57 385	14 110	19 080	65 580	53 371	
11	64 049	6 869	13 976	16 254	22 407	8 457	29 833	6 985	18 900	74 076	50 036	
12	92 449	14 392	22 233	17 549	32 672	7 557	40 058	8 513	33 722	158 249	119 508	
60. 1	58 040	10 033	18 184	10 479	15 800	8 323	25 283	6 340	19 455	85 613	59 939	

資料: 総務庁統計局

16. 消費者物価指数（水戸市）

（昭和55年=100）

年 月	総 合	対 前 月 上 昇 率 (%)	対 前 年 (同 月) 上 昇 率 (%)	食 料	穀 類	魚 介 類	肉 類	野 菜 海 草	外 食	住 居
58	110.9	—	2.2	112.3	113.7	116.6	106.6	120.1	114.5	112.2
59	113.3	—	2.2	115.4	117.8	113.7	106.5	127.0	119.8	113.3
59. 3	113.5	1.1	2.8	118.1	117.6	117.3	105.0	160.0	116.9	113.4
4	113.2	△ 0.3	2.3	116.5	117.6	118.0	103.9	147.9	117.9	112.9
5	113.6	0.4	2.0	115.8	117.6	113.7	105.0	131.0	120.7	113.1
6	112.2	△ 1.2	1.9	113.3	117.6	109.8	105.8	112.8	120.7	112.2
7	112.5	0.3	2.6	114.5	117.8	109.4	105.8	124.0	121.3	112.4
8	111.0	△ 1.3	1.6	113.4	117.8	114.2	108.4	109.0	121.3	113.3
9	114.3	3.0	2.2	116.5	117.8	117.9	110.8	122.6	121.3	113.4
10	115.2	0.8	1.6	117.0	118.5	112.8	109.0	118.9	121.4	113.7
11	114.8	△ 0.3	2.0	115.1	119.1	113.7	107.6	108.9	121.4	113.9
12	114.6	△ 0.2	2.3	114.2	118.9	109.6	107.3	104.4	121.4	113.9
60. 1	115.6	0.9	3.3	117.9	119.1	114.5	107.6	121.6	121.9	114.6
2	114.4	△1.0	1.9	116.3	119.1	114.4	107.2	114.9	121.9	114.9
3	115.6	1.0	1.9	117.5	120.2	116.3	106.9	120.2	122.1	114.9

年 月	光 熱・ 水 道	家 具・ 家 事 用 品	被 服 及 び 履 き 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自 動 車 等 関 係 費	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
58	109.0	105.8	107.4	106.0	107.8	104.1	125.5	111.4	110.9	110.4
59	107.5	107.0	111.2	110.1	108.2	102.6	132.4	113.9	112.6	112.8
59. 3	107.9	105.6	107.1	108.8	106.8	102.6	127.6	114.3	112.5	111.5
4	107.9	106.4	108.4	108.8	106.8	102.6	133.4	113.8	112.7	111.8
5	107.9	106.6	111.3	108.8	108.8	102.9	134.0	114.9	112.7	113.0
6	107.7	106.5	110.2	108.9	108.2	102.0	134.0	113.6	111.4	112.6
7	107.3	106.8	107.5	108.9	108.2	101.6	134.0	113.5	112.7	112.4
8	107.3	106.6	95.1	108.9	108.1	101.7	134.0	114.0	112.7	111.3
9	107.3	107.2	116.1	108.9	109.1	104.2	134.0	113.9	112.7	113.9
10	107.3	107.7	121.0	113.7	108.9	103.6	134.2	114.5	112.7	114.6
11	107.3	109.2	121.9	113.7	109.8	102.7	134.2	114.4	113.3	114.8
12	106.8	110.1	122.4	113.8	109.5	102.0	134.2	115.1	113.8	114.8
60. 1	106.5	110.5	116.8	113.8	109.4	101.6	134.2	116.2	113.9	114.7
2	106.5	110.7	111.6	113.8	108.8	100.8	134.2	115.5	113.8	114.0
3	106.3	110.8	115.8	116.7	109.6	102.2	134.2	116.6	113.8	114.8

（注）（1）水戸市の指数は、後日総務庁統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

17. 卸売物価指数(全国)

(昭和55年=100)

年 月	総 合	対前年		食料品	製 材・ 木 製 品	鉄 鋼	化学製品	石 油・ 石 炭	電 気・ ガ ス
		上 昇 率 (%)	(同月) 上 昇 率 (%)						
昭和57年	101.9	—	0.5	105.7	90.7	99.4	96.9	119.7	111.9
58	101.2	—	△ 0.7	107.5	87.9	99.5	95.0	114.2	112.0
59	101.3	—	0.1	110.3	87.4	99.6	94.0	107.3	112.9
59. 3	101.3	0.0	△ 0.4	110.1	87.6	100.1	94.1	107.5	110.7
4	101.2	△ 0.1	0.3	109.8	88.2	99.7	94.0	107.0	111.0
5	101.3	0.1	0.2	110.6	88.0	99.4	93.8	106.6	111.7
6	101.2	△ 0.1	0.1	110.7	87.5	99.1	93.8	106.3	111.7
7	101.4	0.2	0.1	110.9	87.3	99.3	93.6	106.2	117.9
8	101.5	0.1	0.7	111.1	87.4	99.2	93.6	106.4	117.9
9	101.6	0.1	0.6	110.9	87.3	99.6	93.6	107.9	117.9
10	101.2	△ 0.4	0.4	110.0	87.3	99.7	93.8	108.1	111.7
11	101.2	0.0	0.3	110.0	87.6	99.7	93.7	108.3	111.7
12	101.2	0.0	0.1	110.4	87.7	99.6	93.7	107.8	111.7
60. 1	101.2	0.0	0.1	110.1	87.7	99.7	93.6	109.2	111.7
2	101.3	0.1	0.0	110.4	87.9	99.7	93.7	109.1	111.7
3	101.0	△ 0.3	△ 0.3	110.3	87.9	99.5	93.0	108.4	111.7

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

(単位：世帯，‰，人)

年度・月	被 保 護 世 帯	被 保 護 実 人 員	保 護 率	生 活 扶 助 人 員	住 宅 扶 助 人 員	教 育 扶 助 人 員	医 療 扶 助 人 員	そ の 他 扶 助 人 員
昭和57年度	7 873	14 974	5.7	12 602	7 390	2 988	9 150	21
58	7 992	15 000	5.6	12 631	7 626	2 901	9 317	22
59	8 008	14 798	5.5	12 346	7 545	2 853	9 211	18
59. 3	8 077	15 154	5.7	12 734	7 691	3 024	9 317	92
4	8 022	14 972	5.6	12 547	7 615	2 921	9 044	25
5	8 041	14 956	5.6	12 523	7 577	2 874	9 287	14
6	8 014	14 893	5.6	12 428	7 559	2 856	9 292	16
7	8 042	14 915	5.6	12 420	7 530	2 879	9 362	11
8	8 028	14 826	5.5	12 329	7 502	2 841	9 285	10
9	7 962	14 660	5.5	12 210	7 432	2 807	9 054	12
10	7 998	14 684	5.5	12 231	7 502	2 802	9 230	11
11	7 964	14 653	5.4	12 222	7 548	2 809	9 166	10
12	7 985	14 718	5.5	12 277	7 563	2 820	9 072	13
60. 1	7 984	14 656	5.4	12 196	7 482	2 806	9 109	10
2	8 022	14 787	5.5	12 343	7 561	2 864	9 423	28
3	8 039	14 858	5.5	12 423	7 668	2 951	9 203	59

- (注) (1) 停止中も含む。
(2) 保護率=被保護実人員÷毎月推計人口。
(3) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県社会福祉課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数													
		安 全 衛 生	役 務 品 機	質 量 能 力	法 規 基 準	価 格 金 額	計 量 目 的	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識
昭和57年	2 321	376	823	—	196	—	—	—	1 120	—	—	—	45	—	440
58	3 246	440	979	—	204	—	—	—	1 869	—	—	—	31	—	566
59	3 989	402	1 016	194	206	16	72	—	2 657	—	2	8	183	168	237
59. 3	286	33	86	—	21	—	—	—	189	—	—	—	2	—	35
4	292	22	51	3	9	2	5	62	148	13	—	—	13	15	16
5	356	32	81	11	19	2	7	43	168	15	—	—	28	12	14
6	392	42	88	14	19	3	8	59	223	15	—	—	16	11	13
7	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
8	322	35	76	7	23	—	6	37	159	19	—	1	23	17	15
9	397	34	99	14	19	1	15	51	187	11	—	1	16	20	22
10	418	49	114	15	21	3	12	66	183	24	2	2	19	26	16
11	385	34	101	14	19	2	7	52	178	23	—	3	24	27	9
12	370	25	109	109	18	3	6	55	163	12	—	—	18	23	17
60. 1	301	35	84	11	16	1	7	49	126	16	—	—	7	23	17
2	369	44	106	11	30	—	6	32	146	22	1	—	8	40	21
3	320	19	92	9	14	1	7	53	167	10	—	—	24	21	11

(注) 販売方法、契約(解約)、接客対応の年、及び59年3月分は
販売方法+契約(解約)+接客対応として計上した。

資料：県消費生活センター (TEL0292-24-4722)

20. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
昭和56年	5 201	533 134	785	110 670	1 572	156 886	2 844	265 578
57	5 323	571 792	607	83 557	1 758	200 750	2 959	287 486
58	4 929	533 199	606	95 299	1 619	174 938	2 704	262 962
59. 1	350	38 054	42	6 800	125	12 586	183	18 668
2	482	51 543	58	9 979	192	19 161	232	22 402
3	433	50 550	32	4 266	175	2 385	227	22 419
4	436	44 149	40	5 101	133	14 008	263	25 040
5	401	38 500	14	1 517	157	14 701	230	22 282
6	420	44 234	32	4 532	153	17 250	235	22 453
7	598	69 693	75	11 817	273	33 053	250	24 823
8	516	57 734	81	11 583	211	23 377	234	22 774
9	439	46 951	51	7 594	181	18 527	208	20 830
10	562	58 217	65	9 205	245	24 387	253	25 275
11	513	51 162	49	7 192	202	18 250	261	25 720
12	531	53 711	29	4 214	250	24 547	251	24 949
60. 1	407	40 891	63	8 019	138	12 305	206	20 567

(注) 官公庁とは、国、都道府県、市町村を加えたものである。

資料：県建築指導課

21. 着工新設住宅

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		賃 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
昭和57年	27 202	2 644 835	17 105	2 010 214	5 771	253 025	493	42 969	3 833	338 627
58	r24 931	r2 284 774	r13 822	r1 663 703	r7 668	r316 013	r471	r41 395	r2 970	r263 663
59	26 804	2 410 247	14 017	1 710 945	9 338	404 963	435	40 473	3 014	254 048
59. 3	2 111	195 436	1 135	139 978	696	31 205	24	3 405	256	20 848
4	2 178	216 306	1 373	169 528	624	30 257	9	1 202	172	15 319
5	1 812	180 725	1 176	144 459	450	19 088	9	1 550	177	15 628
6	2 046	193 314	1 215	146 368	554	24 007	84	5 919	193	17 020
7	2 743	252 744	1 395	166 346	786	37 099	58	5 567	504	43 732
8	2 138	201 154	1 072	134 680	706	34 653	57	5 292	303	26 529
9	2 123	172 152	981	119 421	996	39 371	40	4 512	106	8 848
10	2 492	224 447	1 271	155 117	878	40 035	75	4 993	286	24 302
11	2 317	201 917	1 149	143 219	901	35 732	18	2 399	249	20 567
12	2 675	211 096	1 178	141 811	1 209	46 877	40	3 413	248	18 995
60. 1	2 105	173 959	942	115 435	970	41 390	9	716	184	16 418
2	2 106	183 438	1 071	133 933	804	29 556	19	1 735	212	18 214
3	2 024	197 477	1 286	156 699	556	23 732	9	991	173	16 055

資料：建設省計画局

22. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	動 労 者 世 帯 (水戸市)		旅 券 発 行 件 数 (観光訪問・その 他個人的目的)	大 洗 水 族 館 利 用 者 数	筑波スカイライン利用台数		
	外 食 費	教 養 娯 楽 費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			二 輪 車	乗 用 車	バ ス ・ そ の 他
昭和57年	10 135	25 764	31 719	※ 608 845	※ 23 288	※ 199 926	※ 9 182
58	10 912	24 141	34 010	※ 529 764	※ 12 687	※ 192 299	※ 8 541
59	…	…	34 613	※ 519 920	※ 16 431	※ 220 617	※ 8 952
59. 3	10 315	23 168	2 899	38 707	1 290	13 341	286
4	10 315	23 168	2 384	51 670	1 418	19 091	994
5	10 993	26 782	2 621	83 397	1 529	23 562	1 933
6	11 348	21 682	2 913	36 154	1 109	13 173	834
7	11 250	22 551	3 100	56 314	1 560	14 845	609
8	11 231	20 185	3 476	112 046	2 282	29 992	581
9	8 977	20 309	3 188	29 160	1 841	21 171	647
10	9 705	19 080	3 167	23 348	1 565	20 464	1 326
11	8 994	18 900	2 581	21 593	1 420	22 010	1 094
12	13 777	33 722	2 803	9 370	864	9 880	177
60. 1	10 323	19 455	3 430	30 486	864	21 294	229
2	…	…	3 115	22 547	908	13 776	184
3	…	…	3 168	43 835	1 071	11 359	344

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務庁統計局 県総合県民室 県道路公社

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安 全 運 転 義 務 違 反			酒 酔 い	最 高 速 度 違 反	追 越 し	徐 行	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安 全 速 度	ハ ン ド ル プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
昭和57年	10 377	327	13 474	3 992	936	229	332	516	237	677	779	
58	10 531	341	13 542	3 828	881	258	270	473	260	676	872	
59	9 886	354	12 845	3 267	919	316	272	474	260	548	804	
59. 4	695	33	884	243	71	18	26	23	16	41	60	
5	896	23	1 215	264	82	29	19	37	24	60	95	
6	836	29	1 107	267	81	22	17	51	27	49	79	
7	972	26	1 299	285	80	22	25	45	34	72	80	
8	925	25	1 245	301	78	17	21	39	21	68	74	
9	805	29	1 024	252	81	20	21	43	22	46	57	
10	936	32	1 184	366	73	18	21	41	17	43	83	
11	838	32	1 084	281	44	18	20	52	26	45	68	
12	898	49	1 128	361	72	19	37	34	21	40	72	
60. 1	653	16	916	200	59	26	16	36	11	36	68	
2	659	24	874	253	50	16	20	32	8	29	56	
3	928	32	1 234	347	60	24	27	38	11	49	100	
4	872	47	1 134	312	72	22	20	49	18	49	74	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
昭和57年	757	274	563	508	195	476	10	2	9	162	47	48
58	760	399	323	461	280	250	16	2	4	228	100	60
59	747	247	369	590	208	326	27	1	7	129	38	34
59. 3	36	16	19	32	15	16	1	—	—	3	1	3
4	54	14	29	50	14	28	—	—	1	4	—	—
5	68	24	31	62	22	30	1	—	—	5	2	1
6	69	24	41	61	23	38	2	1	2	6	—	1
7	67	19	42	60	18	39	4	—	—	3	1	1
8	78	25	36	70	23	35	1	—	1	7	2	1
9	80	19	33	62	19	33	4	—	—	14	—	—
10	81	24	41	49	15	34	4	—	2	28	9	5
11	67	32	38	39	20	26	—	—	1	26	12	11
12	64	23	31	39	15	25	4	—	—	21	8	6
60. 1	66	30	28	29	20	22	—	—	—	37	10	6
2	57	35	30	37	31	30	—	—	—	20	4	—
3	66	21	22	35	15	17	—	1	1	31	5	4

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接運輸大臣あて請求するもの(無保険・引き逃げ)。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 0292-26-1693)

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
昭和57年	24 827	177	1 509	20 567	1 970	114	490
58	25 206	148	1 152	21 739	1 718	132	317
p 59	28 074	173	1 197	24 230	2 025	71	378
59. 3	2 072	13	94	1 830	104	2	29
4	2 122	17	62	1 869	143	3	28
5	2 165	14	95	1 850	175	1	30
6	2 330	15	69	2 012	204	2	28
7	2 360	13	62	2 084	165	8	28
8	2 239	23	72	1 993	101	11	39
9	2 677	12	183	2 280	171	5	26
10	2 648	13	127	2 326	141	10	31
11	2 883	9	80	2 384	365	3	42
12	2 750	24	189	2 312	167	11	47
60. 1	2 165	15	54	1 914	166	3	13
2	2 012	11	67	1 804	106	1	23
3	2 800	18	221	2 287	207	7	60

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件，世帯，人，棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (m ²)	林 野 (a)	
昭和57年	1 556	574	2 047	45	127	1 121	50 101	3 402	3 711 945
58	1 558	675	2 355	51	125	1 229	51 686	1 923	3 898 411
59	1 893	758	2 660	62	168	1 425	72 902	3 357	6 536 878
59. 3	290	115	416	5	23	197	6 685	969	470 266
4	229	65	220	4	15	122	4 081	721	272 914
5	163	56	197	8	10	114	3 193	799	238 328
6	93	49	173	7	18	90	2 778	—	178 305
7	98	40	149	1	16	84	2 394	41	157 524
8	162	42	143	4	9	96	5 187	87	849 639
9	120	45	176	4	9	101	3 965	114	264 770
10	101	43	155	1	10	82	3 784	19	451 644
11	139	57	170	3	9	108	3 654	321	447 121
12	178	84	270	6	14	146	6 604	44	497 992
60. 1	289	90	316	5	12	163	7 115	506	r 773 450
2	173	54	190	5	6	103	4 767	438	r 297 216
3	134	69	277	5	11	120	4 682	3	306 772

資料：県消防防災課

<P15よりつづく>

まず予算面では、本年度の課の予算は、11億3,500万円余で、企画部予算の5.5%でその内容をみると、国からの委託統計費が9億7,200万円で86%を占め、残る1億6,300万円が県単統計費等で、課の名が示すとおり、統計予算である。一方、業務内容であるが、基礎統計、加工統計を合わせると40数種を数え、60年度に実施する統計調査に限ってみても30数種にのぼり、統計に無知であった私には、この数はただ驚きであった。

反面、このような貴重な統計資料の過去の私の扱い方はどうであったろう。統計業務に携わっている皆さんには申し訳なかったが、配布・回覧された資料のほとんどは、よく目も通さずに書棚等に直行してしまったように記憶しています。自分が統計業務に携わってみて、今更ながらこれらの行為を反省している昨今である。



転勤にあたって

農林経済担当課長補佐
田村正彦

4月の定期異動で、教育委員会から3年ぶりで知事部局に勤務することになりました。

今までは、教職員のみ関係事業等の仕事にたずさわっており、統計課の事務内容等については、何をどのように処理し結果が出るかわからずにはいましたが、一ヵ月たった今、課内の年間計画等の事務処理を検討してみれば、年間に処理すべく多くの仕事が次々に計画されているのが良くわかりました。

この私に出来るかどうか不安ではありますが、課員の皆様とともに精一杯頑張りたいと思いますので、よろしくお願いたします。



どうぞよろしく

農林経済担当主事
戸田豊作

このたび、県職員となって初めての異動で統計課にお世話になることになりました。初めての異動で不安もありましたが、よき先輩に恵まれて、忙しいながらも楽しく仕事をさせていただいております。

統計課はスポーツの盛んなところではありますが、私はスポーツはからきしダメ、せいぜい体を動かし、楽しむ程度であります。それでも一応ユニホームは、青年会時代のを

持っております。先日の4月27日には、野球の紅白試合の予定で出かけたのでありますが、雨でトレーニングだけで残念でありました。それから県庁みこし愛好会にも入っております。私に上手にと言われても無理な話ではありますが、大いに楽しんでいきたいと思っております。

統計課に勤務して早1ヵ月、雰囲気には大分なれましたが、仕事にも早くなれ、先輩たちのように早く一人前になりたいと思っております。皆さん、どうぞこれからもよろしくお願いたします。戸田豊作です。通称ホウサク、農林経済には向いているような感じがいたします。



編集後記

統計指導担当主事
山本和夫

統計いばらきをご愛読いただきましてありがとうございます。そして、このページに目を止めていただきありがとうございます。

私がこの4月から統計いばらきの編集を担当することになりました。どうぞよろしくお願いたします。

統計課への異動と聞いたときには、数字ばかりを相手にするものと思っていましたが、さにあらず、これが文字相手、赤鉛筆青鉛筆の世界です。そしてカメラ、これまで一眼レフなどという高級機は使ったことがなく、もっぱらバカチョンばかりでしたので、写真を撮るたびに写ったかどうか心配でなりませんでした。

本の編集という仕事ははじめてなものですから、たくさんの方々はこの本を楽しみにしていただいておりますのに、発行が遅れて申し訳ございませんでした。

とは申しませんが、恥ずかしながら私は統計課にお世話になるまでは、この本の存在すら知りませんでした。統計資料というものにもお世話にはなっていたのだらうと思いますが、自覚したことはありませんでした。あなたの近くにもこういう方がいるかも知れません。ぜひ統計いばらきを紹介してあげてください。

これから一人でも多くの方に統計いばらきのページを練っていただけるよう頑張りたいと思います。ご協力お願いたします。

